

会津若松市の「財務書類4表」

(平成26年度決算)

平成 28年5月

会津若松市

目次

財務書類4表の基本的事項	1
1 はじめに	2
2 財務書類4表の基本的事項	3
I 財務書類作成にかかる主要な会計方針	3
II 連結財務書類作成にかかる主要な事項	4
財務書類4表（普通会計）	5
I 貸借対照表	6
II 行政コスト計算書	8
III 純資産変動計算書	9
IV 資金収支計算書	10
財務書類4表（連結）	11
I 連結貸借対照表	12
II 連結行政コスト計算書	13
III 連結純資産変動計算書	14
IV 連結資金収支計算書	15
財務書類4表のポイント（普通会計）	17
I 貸借対照表	18
II 行政コスト計算書	22
III 純資産変動計算書	24
IV 資金収支計算書	25
財務書類4表のポイント（連結）	28
I 連結貸借対照表	29
II 連結行政コスト計算書	32
III 連結純資産変動計算書	36
IV 連結資金収支計算書	37
財務書類から読み取れる指標	39
財務書類4表の解説	48
1 財務書類4表の関係	49
2 財務書類4表について	50
I 貸借対照表	50
II 行政コスト計算書	51
III 純資産変動計算書	52
IV 資金収支計算書	53
3 連結財務書類について	54
I 連結財務書類とは	54
II 連結財務書類作成上の相殺消去	56
用語の解説	57

財務書類 4 表の基本的事項

1 はじめに

市では、これまでも予算や決算などの財政状況について公表してきましたが、現行制度は、「現金主義・単式簿記」による現金の収支に着目した内容となっているため、その年度の現金の動きがわかりやすい反面、資産や負債にかかる情報等が不十分な面がありました。

こうした従来の決算書を補完するため、国においても、企業会計の手法を取り入れた、「発生主義・複式簿記」に基づく新たな公会計制度による財政状況の公表を求めているところです。

そこで、本市においても、平成 20 年度決算から資産やコストといった財務情報を含めた、

財務書類 4 表

- | | |
|-----------|-----------|
| ①貸借対照表 | ②行政コスト計算書 |
| ③純資産変動計算書 | ④資金収支計算書 |

を作成し、市民の方々に市の財政状況を公表しております。

今回は、平成 26 年度決算に基づく財務書類 4 表の作成、さらには平成 25 年度と平成 26 年度の財務書類 4 表の「年度比較」を通し、市の財政状況はどう変化しているか分析し、公表いたします。

2 財務書類4表の基本的事項

I 財務書類作成にかかる主要な会計方針

(1) 対象となる会計

普通会計を対象としています。

(普通会計 = 一般会計、扇町土地区画整理事業特別会計で行う道路整備)

(2) 作成基準日

平成26年度を対象年度とし、平成27年3月31日を基準日として作成しています。なお、出納整理期間(～平成27年5月31日まで)における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

(3) 開示モデル

本市においては、「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

(4) 有形固定資産の評価方法

総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」の指針に基づき、次のように行っています。

○土地 町毎の固定資産税評価額平均宅地単価を用いそれに登記地積を乗じたものを評価額とします。評価替えにあわせて見直しを行います。

○建物等 再調達価格を求め、残存価額ゼロの定額法で減価償却を行い、算出しています。

○インフラ資産(土地)

市道・公園については市内全域の固定資産税評価額平均宅地単価を用い、税法上の減額措置(道路:1/8、公園:1/2)及び登記地籍を乗じたものを評価額とします。また、農道については「水田」、林道については「山林」の取引価格の平均単価を算出し、登記地籍を乗じたものを評価額とします。評価替えにあわせて見直しは行いません。

○インフラ資産

再調達価格を求め、残存価額ゼロの定額法で減価償却を行い、算出しています。

(5) 売却可能資産の範囲と評価方法

普通財産のうち、遊休資産となっている土地の評価額を計上しています。なお、評価額は、所在地の宅地の固定資産評価額の平均単価を用いています。

(6) 長期延滞債権、未収金にかかる回収不能見込額の計上方法

過去5年間の「不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)」により不納欠損実績率を算出し、債権額に乗じて回収不能見込額を算定しています。

(7) 引当金の計上方法

①退職手当引当金は、平成26年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を計上しています。

②賞与手当引当金は、平成27年度5月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、平成26年度負担相当額を計上しています。

Ⅱ 連結財務書類作成にかかる主要な事項

(1) 連結の対象となる団体等の範囲

区 分	名 称
普通会計	普通会計
公営事業会計	水道事業会計 国民健康保険特別会計 湊町簡易水道事業特別会計 西田面簡易水道事業特別会計 観光施設事業特別会計 下水道事業特別会計 地方卸売市場事業特別会計 扇町土地区画整理事業特別会計（普通会計に属する部分を除く） 農業集落排水事業特別会計 介護保険特別会計 個別生活排水事業特別会計 三本松地区宅地整備事業特別会計 後期高齢者医療特別会計
一部事務組合・広域連合	会津若松地方広域市町村圏整備組合 磐梯町外一市二町一ヶ村組合 福島県市町村総合事務組合 福島県市民交通災害共済組合 福島県後期高齢者医療広域連合
地方三公社	会津若松地方土地開発公社
第三セクター等 (※自治体の出資（出えんを含む）比率が 50%以上の法人が対象)	(株) まちづくり会津 (財) 会津若松市中小企業勤労者福祉サービスセンター (財) 会津若松文化振興財団 (財) 会津若松市観光公社

(2) 内部取引の相殺消去

連結の対象となった団体間の取引や債権債務などの内部取引については、相殺消去していません。

**財務書類4表
(普通会計)**

I 貸借対照表（普通会計）

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	41,958,777
①生活インフラ・国土保全	86,740,999	(2) 長期未払金	
②教育	41,202,959	①物件の購入等	292,343
③福祉	1,890,869	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,158,280	③その他	0
⑤産業振興	15,724,847	長期未払金計	292,343
⑥消防	208,793	(3) 退職手当引当金	7,477,102
⑦総務	15,307,116	(4) 損失補償等引当金	0
⑧建設仮勘定	1,010,240		
有形固定資産計	163,244,103	固定負債合計	49,728,222
(2) 売却可能資産	53,989		
公共資産合計	163,298,092	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	4,941,975
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	2,284,214	(3) 未払金	204,268
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	524,352
投資及び出資金計	2,284,214	(5) 賞与引当金	453,297
(2) 貸付金	56,154	流動負債合計	6,123,892
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	負債合計	55,852,114
②その他特定目的基金	5,480,811		
③土地開発基金	0	[純資産の部]	
④その他定額運用基金	11,883	1 公共資産等整備国県補助金等	25,748,008
⑤退職手当組合積立金	0	2 公共資産等整備一般財源等	135,078,242
基金等計	5,492,694	3 その他一般財源等	△ 29,256,728
(4) 長期延滞債権	450,032	4 資産評価差額	△ 10,321,241
(5) 回収不能見込額	△ 149,911	純資産合計	121,248,281
投資等合計	8,133,183		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,129,948		
②減債基金	1,201,262		
③歳計現金	1,217,510		
現金預金計	5,548,720		
(2) 未収金			
①地方税	129,340		
②その他	40,012		
③回収不能見込額	△ 48,952		
未収金計	120,400		
流動資産合計	5,669,120		
資 産 合 計	177,100,395	負債・純資産合計	177,100,395

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,178,804 千円
	②教育	168,954 千円
	③福祉	3,652,550 千円
	④環境衛生	741,952 千円
	⑤産業振興	2,845,695 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	547,077 千円
	計	10,135,032 千円
上の支出金に充当された財源	④国庫補助金等	1,673,159 千円
	②地方債	1,414,657 千円
	③一般財源等	7,047,216 千円
	計	10,135,032 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	10,570,000 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	2,775,241 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち37,892,582千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	66,341,221 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	46,900,752 千円	46,900,752 千円	
債務負担行為支出予定額	526,845 千円	496,611 千円	30,234 千円
公営事業地方債負担見込額	10,392,260 千円		10,392,260 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	519,910 千円		519,910 千円
退職手当負担見込額	8,001,454 千円	8,001,454 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	56,563,210 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	9,976,899 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	968,126 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	45,618,185 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	9,778,011 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は45,011,114千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は86,240,521千円です。

II 行政コスト計算書（普通会計）

行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	6,807,109	16.2%	702,105	1,056,743	1,132,772	524,608	691,309	41,223	2,284,837	373,512			0
(2)退職手当引当金繰入等	226,843	0.5%	23,503	36,097	40,494	18,962	23,890	0	80,781	3,116			0
(3)賞与引当金繰入額	453,297	1.1%	44,224	70,935	75,356	35,003	46,079	2,767	153,869	25,064			0
小計	7,487,249	17.8%	769,832	1,163,775	1,248,622	578,573	761,278	43,990	2,519,487	401,692			0
(1)物件費	7,851,102	18.7%	1,247,832	2,781,616	640,236	1,434,634	695,172	48,856	979,353	23,403			0
(2)維持補修費	1,160,882	2.8%	1,071,743	45,350	5,871	4,554	14,551	5,854	12,959	0			
(3)減価償却費	2,646,490	6.3%	936,333	1,084,287	40,837	33,723	285,083	28,557	237,670				
小計	11,658,474	27.7%	3,255,908	3,911,253	686,944	1,472,911	994,806	83,267	1,229,982	23,403			0
(1)社会保障給付	11,325,128	26.9%		11,686	11,204,186	4,256							
(2)補助金等	5,010,314	11.9%	20,916	455,581	401,422	1,054,457	860,647	1,567,505	647,997	1,789			0
(3)他会計等への支出額	5,467,459	13.0%	772,73	0	4,187,115	158,695	312,269	9,227	27,880				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	442,351	1.1%	19,479	0	185,206	48,951	163,238	0	25,477				0
小計	22,245,252	52.9%	812,668	572,267	15,977,929	1,266,359	1,336,154	1,576,732	701,354	1,789			0
(1)支払利息	628,251	1.5%								628,251			
(2)回収不能見込計上額	54,182	0.1%									54,182		
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	682,433	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	628,251	54,182		0
経常行政コスト a	42,073,408		4,838,408	5,647,295	17,913,495	3,317,843	3,092,238	1,703,989	4,450,823	426,884	628,251	54,182	0
(構成比率)			11.5%	13.4%	42.6%	7.9%	7.3%	4.1%	10.6%	1.0%	1.5%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	177,630
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,388
経常収益 合計 (b+c) d	181,018
d/a	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	△ 181,018

III 純資産変動計算書（普通会計）

純資産変動計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	120,853,184	25,436,032	133,633,347	△ 27,712,532	△ 10,503,663
純経常行政コスト	△ 40,679,935			△ 40,679,935	
一般財源					
地方税	15,386,937			15,386,937	
地方交付税	11,549,673			11,549,673	
その他行政コスト充当財源	2,662,966			2,662,966	
補助金等受入	11,306,944	1,240,694		10,066,250	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 31,401			△ 31,401	
公共資産除売却損益	17,491			17,491	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			53,485	△ 53,485	
公共資産処分による財源増	0	0	△ 8,732	8,732	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,527,740	△ 1,527,740	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,036,958	2,036,958	
減価償却による財源増		△ 928,718	△ 1,717,772	2,646,490	
地方債償還等に伴う財源振替			3,627,132	△ 3,627,132	
資産評価替えによる変動額	32,451				32,451
無償受贈資産受入	149,971				149,971
その他	0			0	
期末純資産残高	121,248,281	25,748,008	135,078,242	△ 29,256,728	△ 10,321,241

IV 資金収支計算書
(普通会計)

資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,028,550
物件費	7,851,102
社会保障給付	11,325,128
補助金等	5,008,361
支払利息	628,251
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,513,620
その他支出	1,192,283
支出合計	38,547,295
地方税	15,363,111
地方交付税	11,549,673
国県補助金等	9,950,757
使用料・手数料	716,373
分担金・負担金・寄附金	551,124
諸収入	289,184
地方債発行額	3,840,093
基金取崩額	114,153
その他収入	2,333,198
収入合計	44,707,666
経常的収支額	6,160,371

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,051,979
公共資産整備補助金等支出	442,351
他会計等への建設費充当財源繰出支出	156,674
支出合計	2,651,004
国県補助金等	1,356,187
地方債発行額	897,807
基金取崩額	644,021
その他収入	11,881
収入合計	2,909,896
公共資産整備収支額	258,892

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	729,100
基金積立額	1,006,815
定額運用基金への繰出支出	2
他会計等への公債費充当財源繰出支出	799,118
地方債償還額	5,619,334
長期未払金支払支出	222,268
支出合計	8,376,637
国県補助金等	0
貸付金回収額	748,684
基金取崩額	447,998
地方債発行額	2,700
公共資産等売却収入	26,223
その他収入	159,098
収入合計	1,384,703
投資・財務的収支額	△ 6,991,934

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 572,671
期首歳計現金残高	1,790,181
期末歳計現金残高	1,217,510

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は5,800,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は12千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		49,002,265 千円
地方債発行額	△	4,740,600
財政調整基金等取崩額	△	447,998
支出総額	△	49,574,936
地方債元利償還額		6,244,654
財政調整基金等積立額		824,346
基礎的財政収支		1,307,731 千円

- ※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

財務書類 4 表
(連結)

I 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
132,597,618	41,958,777
②教育	②公営事業地方債
41,202,959	30,615,131
③福祉	地方公共団体計
1,890,869	72,573,908
④環境衛生	(2) 関係団体
32,049,198	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	503,634
25,479,702	②地方三公社長期借入金
⑥消防	767,367
1,294,960	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
15,462,601	関係団体計
⑧収益事業	1,271,001
0	(3) 長期未払金
⑨その他	85,826
1,010,240	(4) 引当金
有形固定資産合計	9,161,401
250,988,147	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	9,160,681
1,150,520	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	720
53,989	(5) その他
公共資産合計	14,804
252,192,656	固定負債合計
	83,106,940
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
1,574,469	①地方公共団体
(2) 貸付金	7,191,075
56,154	②関係団体
(3) 基金等	193,623
8,133,689	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	7,384,698
1,130,270	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	0
428,818	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	262,886
△ 358,507	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	554,223
10,964,893	(5) 賞与引当金
	838,511
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	3,981,836
11,116,356	流動負債合計
(2) 未収金	13,022,154
1,006,932	負 債 合 計
(3) 販売用不動産	96,129,094
839,331	[純資産の部]
(4) その他	純資産 合計
59,652	179,913,136
(5) 回収不能見込額	
△ 137,590	
流動資産合計	
12,884,681	
4 繰延勘定	
0	
資 産 合 計	負債及び純資産合計
276,042,230	276,042,230

II 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保生	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	614,331	0.7%	63,218	70,935	101,597	47,487	89,088	59,606	157,336	25,064			0
	10,684,923	13.0%	1,127,455	1,185,710	1,684,875	1,391,012	1,115,709	1,111,220	2,665,706	403,236			0
	10,692,180	13.0%	1,783,591	2,697,009	1,251,400	2,402,468	1,454,184	143,587	934,304	25,637			0
	2,005,876	2.4%	1,115,546	46,886	5,871	508,794	286,344	24,144	18,491	0			0
	6,059,926	7.4%	2,482,631	1,084,462	40,837	1,455,028	581,064	169,098	246,806	0			0
	18,757,982	22.8%	5,381,768	3,828,157	1,298,108	4,366,290	2,321,592	336,929	1,199,601	25,637	0		0
	43,418,480	52.8%		116,886	43,297,538	4,256							
	6,611,308	8.0%	20,916	465,499	4,443,360	215,581	840,458	56,724	566,956	1,814			0
	△ 29,962	0.0%	0	0	904	△ 115,202	55,912	544	27,880	0			0
	442,351	0.5%	19,479	0	185,206	48,951	163,238	0	25,477	0			0
	50,442,177	61.3%	40,395	582,185	47,927,008	153,586	1,059,608	57,268	620,313	1,814			0
	1,373,354	1.7%									1,373,354		
	167,968	0.2%										167,968	
	815,754	1.0%	59,395	3,171	641,350	30,452	65,711	541	15,134	0			0
	2,357,076	2.9%	59,395	3,171	641,350	30,452	65,711	541	15,134	0	1,373,354	167,968	0
	82,242,158		6,609,013	5,599,223	51,551,341	5,941,340	4,562,620	1,505,858	4,500,754	430,687	1,373,354	167,968	0
			8.0%	6.8%	62.7%	7.2%	5.5%	1.8%	5.5%	0.5%	1.7%	0.2%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保生	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1	1,046,086		249,422	19,262	143,756	375,738	1,018	1,399	77,861	0	0		0	177,630
2	14,283,924		67,677	15,061	14,130,032	13,346	42,412	670	5,870	0	0		0	8,856
3	5,328,389				5,328,389									
4	5,121,816		1,677,464	△ 12,993	0	2,661,356	795,989	0	0	0	0		0	0
5	613,003		28,859	2,498	110,483	15,660	454,534	5,969	△ 4,900	0	0		0	0
6	△ 44,954		0	0	904	△ 101,770	55,912	0	0	0	0		0	0
経常収益	26,348,264		2,023,422	23,828	19,713,564	2,964,330	1,349,865	7,938	78,831	0	0		0	186,486
b/a	32.0%		30.6%	0.4%	38.2%	49.9%	29.6%	0.5%	1.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-b	55,893,894		4,585,591	5,575,395	31,837,777	2,977,010	3,212,755	1,497,920	4,421,923	430,687	1,373,354	167,968	0	△ 186,486

Ⅲ 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	184,295,018
純経常行政コスト	△ 55,893,894
一般財源	
地方税	15,386,937
地方交付税	11,549,673
その他行政コスト充当財源	2,590,119
補助金等受入	26,837,291
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 31,401
公共資産除売却損益	△ 22,918
投資損失	△ 2,025
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
その他	0
出資の受入・新規設立	2,293,066
資産評価替えによる変動額	△ 115,162
無償受贈資産受入	150,998
その他	△ 7,124,566
期末純資産残高	179,913,136

IV 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

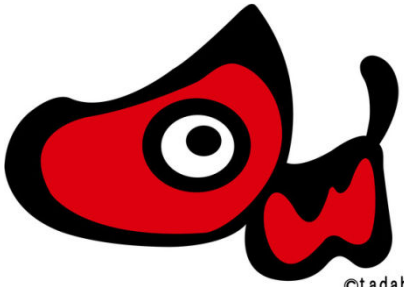
(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	10,945,192
物件費	10,559,506
社会保障給付	43,418,771
補助金等	6,601,270
支払利息	1,372,225
その他支出	3,340,967
支出合計	76,237,931
地方税	15,363,111
地方交付税	11,549,673
国県補助金等	24,880,333
使用料・手数料	908,506
分担金・負担金・寄附金	14,227,164
保険料	5,275,855
事業収入	5,090,463
諸収入	466,628
地方債発行額	3,823,184
長期借入金借入額	476,140
短期借入金増加額	0
基金取崩額	313,272
その他収入	2,565,246
収入合計	84,939,575
経常的収支額	8,701,644

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,829,286
公共資産整備補助金等支出	442,351
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	307,907
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	△ 36,263
その他支出	△ 244
支出合計	5,543,037
国県補助金等	2,127,090
地方債発行額	2,236,216
長期借入金借入額	0
基金取崩額	644,021
その他収入	108,308
収入合計	5,115,635
公共資産整備収支額	△ 427,402

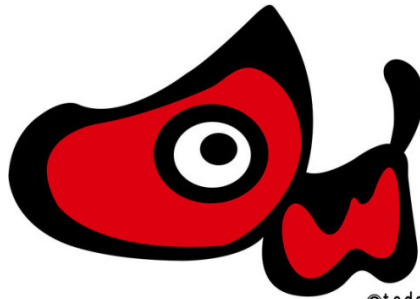
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	729,100
基金積立額	607,795
定額運用基金への繰出支出	2
地方債償還額	7,824,806
長期借入金返済額	268,644
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	5,646
支出合計	9,435,993
国県補助金等	0
貸付金回収額	748,684
基金取崩額	1,656
地方債発行額	2,700
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	27,137
収益事業純収入	0
その他収入	342,510
収入合計	1,122,687
投資・財務的収支額	△ 8,313,306

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 39,064
期首資金残高	11,172,007
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	11,132,943



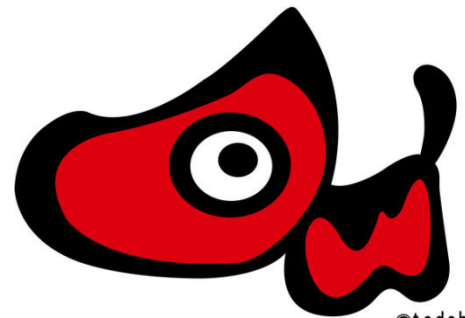
©tadabo

「あかべえ」を商用・業務用として使用する場合は、会津若松観光ビューローまでお問い合わせください。
会津若松観光ビューロー：電話 0242-27-4005/FAX0242-27-4012 メール：info@aizukanko.com



©tadabo

「あかべえ」を商用・業務用として使用する場合は、会津若松観光ビューローまでお問い合わせください。
会津若松観光ビューロー：電話 0242-27-4005/FAX0242-27-4012 メール：info@aizukanko.com



©tadabo

「あかべえ」を商用・業務用として使用する場合は、会津若松観光ビューローまでお問い合わせください。
会津若松観光ビューロー：電話 0242-27-4005/FAX0242-27-4012 メール：info@aizukanko.com

財務書類4表のポイント (普通会計)

I 貸借対照表（バランスシート）

平成22年度から平成26年度までの「貸借対照表」は次のとおりです。

(単位：千円)

	借 方					
[資産の部]	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減(26-25)
1 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	88,600,286	88,272,418	83,605,948	85,434,621	86,740,999	1,306,378
②教育	49,741,200	48,485,607	43,406,318	43,508,204	41,202,959	△2,305,245
③福祉	2,111,094	2,065,831	1,912,345	1,948,455	1,890,869	△57,586
④環境衛生	1,343,722	1,311,302	1,220,255	1,199,414	1,158,280	△41,134
⑤産業振興	17,002,136	17,014,913	15,111,753	15,778,125	15,724,847	△53,278
⑥消防	267,285	253,265	249,293	219,436	208,793	△10,643
⑦総務	18,170,143	17,949,326	15,769,029	15,567,937	15,307,116	△260,821
⑧建設仮勘定	209,020	947,145	1,327,233	0	1,010,240	1,010,240
有形固定資産計	177,444,886	176,299,807	162,602,174	163,656,192	163,244,103	△412,089
(2) 売却可能資産	56,113	56,113	45,988	62,721	53,989	△8,732
公共資産 計	177,500,999	176,355,920	162,648,162	163,718,913	163,298,092	△420,821
2 投資等						
(1) 投資及び出資金						
①投資及び出資金	2,285,514	2,285,514	2,285,514	2,284,214	2,284,214	0
②投資損失引当金	0	0	0	0	0	0
投資及び出資金計	2,285,514	2,285,514	2,285,514	2,284,214	2,284,214	0
(2) 貸付金	140,146	117,821	98,022	75,738	56,154	△19,584
(3) 基金等						
①退職手当目的基金	0	0	0	0	0	0
②その他特定目的基金	4,624,048	5,422,260	5,508,092	6,056,518	5,480,811	△575,707
③土地開発基金	0	0	0	0	0	0
④その他定額運用基金	11,875	11,877	11,879	11,881	11,883	2
⑤退職手当組合積立金	0	0	0	0	0	0
基金等計	4,635,923	5,434,137	5,519,971	6,068,399	5,492,694	△575,705
(4) 長期延滞債権	772,044	691,389	589,617	492,658	450,032	△42,626
(5) 回収不能見込額	△161,204	△135,711	△128,615	△152,566	△149,911	2,655
投資等 計	7,672,423	8,393,150	8,364,509	8,768,443	8,133,183	△635,260
3 流動資産						
(1) 現金預金						
①財政調整基金	1,519,206	2,403,963	2,424,688	2,779,106	3,129,948	350,842
②減債基金	54,115	54,131	54,144	1,175,756	1,201,262	25,506
③歳計現金	1,730,027	1,334,138	2,631,051	1,790,181	1,217,510	△572,671
現金預金計	3,303,348	3,792,232	5,109,883	5,745,043	5,548,720	△196,323
(2) 未収金						
①地方税	159,470	120,155	117,130	122,513	129,340	6,827
②その他	34,679	30,962	24,495	31,951	40,012	8,061
③回収不能見込額	△35,108	△24,247	△24,224	△39,261	△48,952	△9,691
未収金計	159,041	126,870	117,401	115,203	120,400	5,197
流動資産 計	3,462,389	3,919,102	5,227,284	5,860,246	5,669,120	△191,126
資 産 合 計	188,635,811	188,668,172	176,239,955	178,347,602	177,100,395	△1,247,207

「貸借対照表」は、財務書類4表の中で、市の財政状況を最もよく表しています。

これまで市が、どのような資産を、どのような負担で蓄積してきたのかを表しており、平成26年度の貸借対照表は、「資産」が1,771億円、「負債」が559億円となり、「純資産」は1,212億円となりました。平成25年度との比較では、「資産」が12億円、「負債」が16億円減少した結果、「純資産」は4億円の増加となりました。

(単位：千円)

	貸 方					
[負債の部]	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減(26-25)
1 固定負債	47,520,260	45,703,183	43,800,785	42,612,377	41,958,777	△653,600
(1) 地方債						
(2) 長期未払金						
①物件の購入等	1,268,064	986,011	718,879	496,611	292,343	△204,268
②債務保証又は損失補償	0	0	0	0	0	0
③その他	0	0	0	0	0	0
長期未払金計	1,268,064	986,011	718,879	496,611	292,343	△204,268
(3) 退職手当引当金	8,220,603	8,427,995	8,541,390	7,916,352	7,477,102	△439,250
(4) 損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0
固定負債 計	57,008,927	55,117,189	53,061,054	51,025,340	49,728,222	△1,297,118
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定地方債	5,633,331	5,477,078	5,572,858	5,167,109	4,941,975	△225,134
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	282,053	282,053	267,132	222,268	204,268	△18,000
(4) 翌年度支払予定退職手当	852,597	389,147	519,309	640,212	524,352	△115,860
(5) 賞与引当金	437,942	431,707	436,710	439,489	453,297	13,808
流動負債 計	7,205,923	6,579,985	6,796,009	6,469,078	6,123,892	△345,186
負債合計	64,214,850	61,697,174	59,857,063	57,494,418	55,852,114	△1,642,304
[純資産の部]						
1 公共資産等整備国庫補助金等	25,701,785	25,617,795	25,436,510	25,436,032	25,748,008	311,976
2 公共資産等整備一般財源等	129,321,838	131,471,114	130,483,989	133,633,347	135,078,242	1,444,895
3 その他一般財源等	△27,007,428	△26,768,882	△27,042,005	△27,712,532	△29,256,728	△1,544,196
4 資産評価差額	△3,595,234	△3,349,029	△12,495,602	△10,503,663	△10,321,241	182,422
純資産合計	124,420,961	126,970,998	116,382,892	120,853,184	121,248,281	395,097
負債・純資産合計	188,635,811	188,668,172	176,239,955	178,347,602	177,100,395	△1,247,207

◇ 前年度との比較のポイント

～資産～

○ 「流動資産」が2億円の減少

→ 前年度からの繰越金の減による歳計現金の減少が主な要因です。

～負債～

○ 「固定負債」が13億円の減少

→ 新規市債の発行額を元金償還額以下に抑制する取り組みを進めていることから、「地方債」の残高が減少したことが主な要因です。また、この取組みを継続していくことで、今後も減少することが見込まれています。

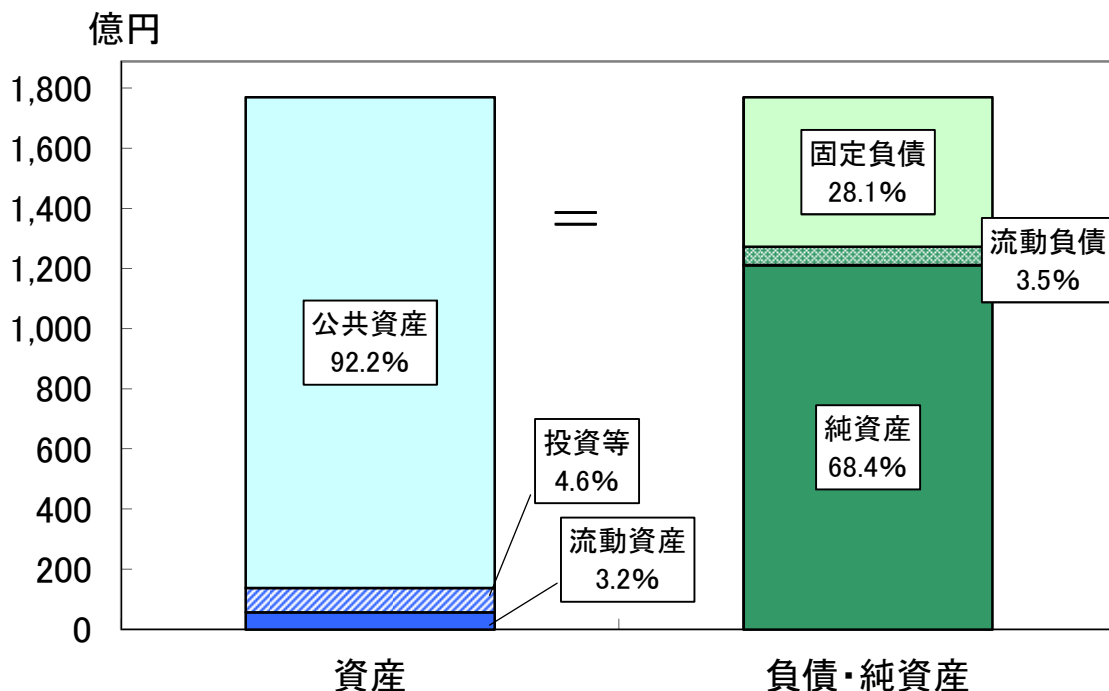
～純資産～

○ 「純資産」が4億円の増加

→ 「資産」が12億円、「負債」が16億円減少したことから、「純資産」は4億円の増加となりました。

◇【平成 26 年度】資産と負債・純資産の構成比率

このグラフは、平成 26 年度の「貸借対照表」における各科目の構成比率をグラフ化したものです。



◇ ポイント

左側の「資産」においては、市民サービスを提供する上で必要な公共資産（道路や公園、学校などの土地や建物、インフラ資産など）が 9 割以上を占めていることが分かります。

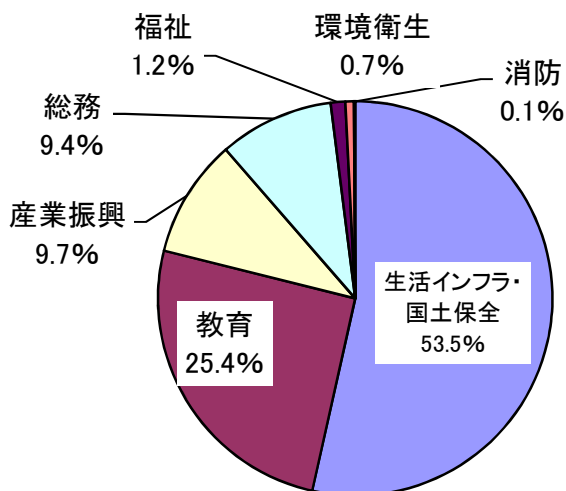
右側の「負債・純資産」においては、固定負債が 28.1%、流動負債が 3.5%、純資産が 68.4%の割合となり、「資産」をどのような財源で形成してきたのかが分かります。

本市においては、将来世代が負担する部分である「負債」よりも、現世代が既に負担した部分である「純資産」の方が多くなっています。

なお、今後の公共資産整備にあたっては、将来世代の負担が過大とならないよう、引き続きそのバランスを見極めていくことが重要です。

◇【平成 26 年度】有形固定資産の内訳

このグラフは、平成 26 年度「貸借対照表」における「公共資産」のうち、「有形固定資産」について、分野別の構成比率を表しています。

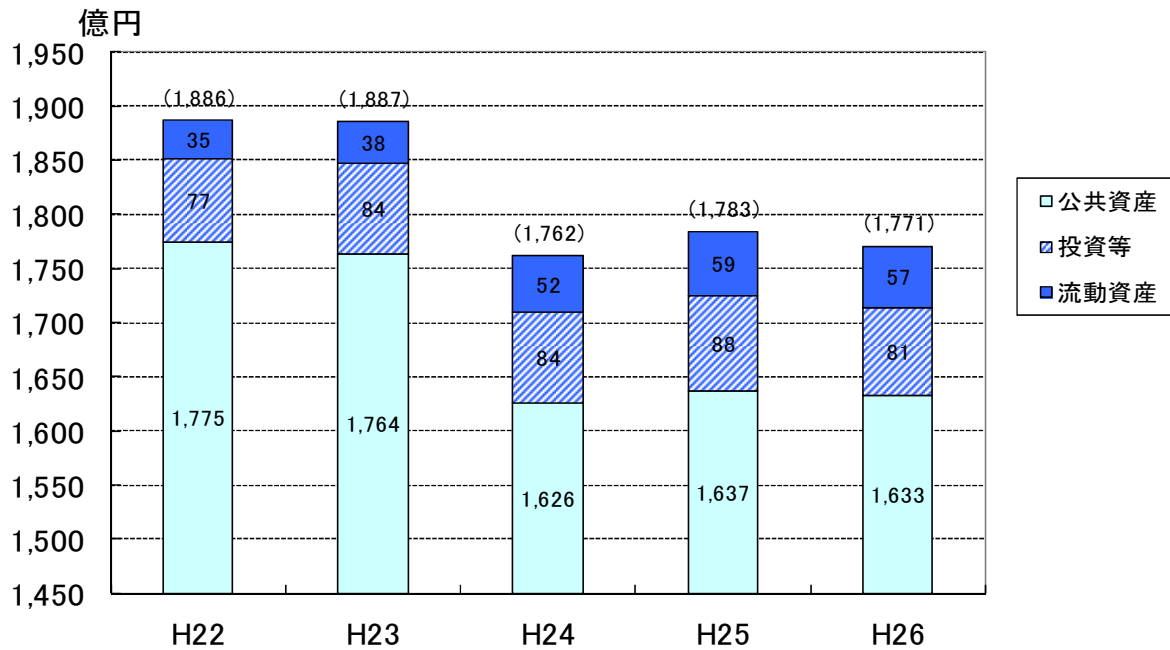


◇ ポイント

道路や公園などを含む「生活インフラ・国土保全」が約 5 割、小中学校の校舎や校庭などを含む「教育」が約 3 割を占めていることから、安定した市民サービスを提供するために必要な公共資産として、これらに対し多く投資してきたことが分かります。

なお、本市は消防や環境衛生の割合が低くなっていますが、これは、消防署やごみ焼却施設などを一部事務組合が所有しているためです。

◇ 資産の推移

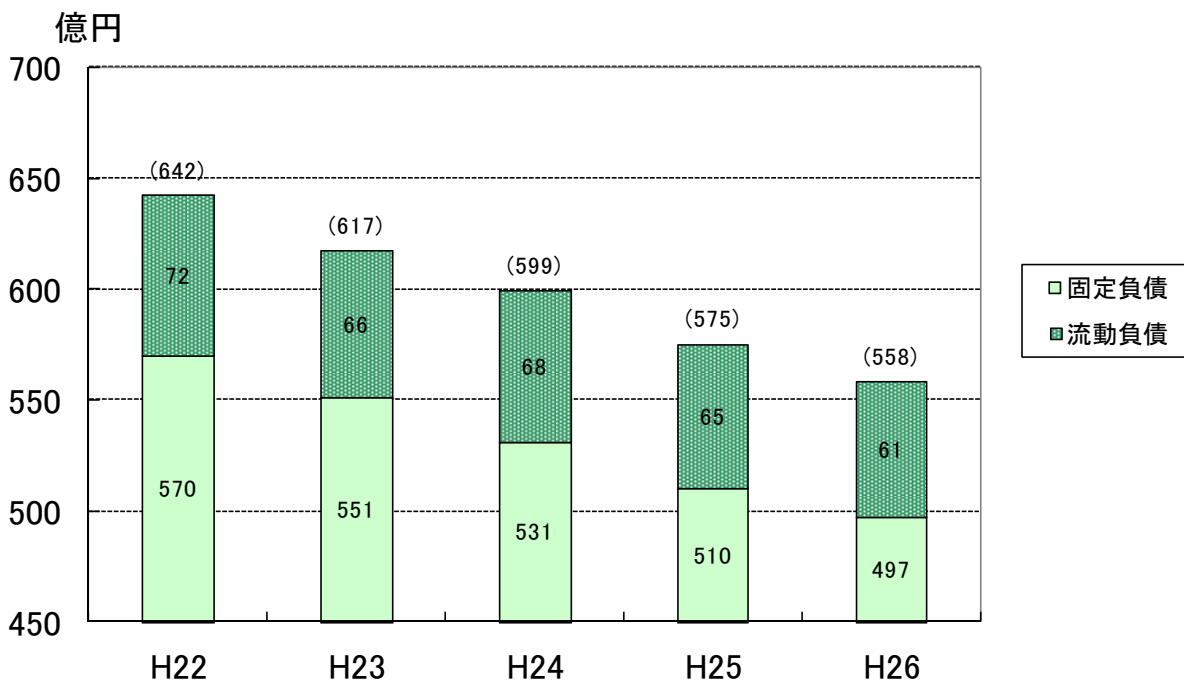


◇ ポイント

『資産の推移』からは、将来世代へ引き継ぐ資産の推移が分かります。平成24年度には、固定資産の土地の評価替えがあったことから公共資産が大きく減少しています。

『負債の推移』からは、将来世代が負担しなければならない負債の推移が分かります。「固定負債」が減少していることから、将来世代の負担を着実に軽減できていることが分かります。

◇ 負債の推移



Ⅱ 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、市が行った1年間の行政サービスについて、どの分野にどのくらいのコストがかかっているのかを表しています。

平成26年度は、行政サービスを受けた人からの収入である「経常収益」が14億円、行政サービスを提供するための職員の人件費や、施設の維持管理にかかる経費、児童手当や生活保護費といった扶助費などを合わせた「経常行政コスト」が421億円となり、「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いた「純経常行政コスト」は、407億円となりました。

○平成22年度から平成26年度までの目的別「行政コスト計算書」は次のとおりです。

(単位:千円)

目的	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減(H26-H25)	
経常行政コスト	生活・インフラ・国土保全	4,688,575	4,420,206	6,537,526	3,508,449	4,838,408	1,329,959
	教育	4,989,652	4,935,456	5,174,233	5,513,054	5,647,295	134,241
	福祉	15,602,569	16,031,129	25,534,058	16,563,762	17,913,495	1,349,733
	環境衛生	2,933,735	3,319,943	3,189,062	3,096,606	3,317,843	221,237
	産業振興	2,726,303	2,716,563	3,661,003	2,708,563	3,092,238	383,675
	消防	1,507,403	1,670,929	1,498,402	1,663,117	1,703,989	40,872
	総務	4,897,361	4,843,766	4,699,376	4,800,319	4,450,823	△ 349,496
	議会費	385,223	500,281	448,951	415,116	426,884	11,768
	支払利息	989,575	909,887	831,414	720,591	628,251	△ 92,340
	回収不能見込計上額	28,944	71,584	69,913	135,900	54,182	△ 81,718
	その他	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト 合計(①)	38,749,340	39,419,744	51,643,939	39,125,477	42,073,408	2,947,931	
経常収益	使用料・手数料(②)	967,103	871,669	867,168	860,784	853,953	△ 6,831
	分担金・負担金・寄附金(③)	421,963	590,913	573,607	539,456	539,520	64
	経常収益 合計(②+③=④)	1,389,066	1,462,582	1,440,775	1,400,240	1,393,473	△ 6,767
(差引)純経常行政コスト(①-④)	37,360,274	37,957,162	50,203,164	37,725,237	40,679,935	2,954,698	

◇ 前年度との比較のポイント

「福祉」が13億円の増加となっておりますが、これは平成26年度に実施された臨時福祉給付金給付事業や子育て世帯臨時特例給付金給付事業などが主な要因です。

また、「生活・インフラ・国土保全」も13億円の増加となっておりますが、これは学校耐震化事業や、鶴城小学校校舎等建設事業、北会津地区認定こども園整備事業等が主な要因です。

○平成22年度から平成26年度までの性質別「行政コスト計算書」は次のとおりです。

(単位:千円)

性質		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減(H26-H25)	
経常 行政 コスト	人件費	6,655,172	6,758,249	6,687,632	6,539,859	6,807,109	267,250	
	退職手当引当金繰入等	999,550	793,217	683,779	167,412	226,843	59,431	
	賞与引当金繰入額	437,942	431,707	436,710	439,488	453,297	13,809	
	人にかかるコスト 小計	8,092,664	7,983,173	7,808,121	7,146,759	7,487,249	340,490	
	物件費	5,952,029	6,491,285	6,725,383	7,060,779	7,851,102	790,323	
	維持補修費	915,514	650,437	1,053,356	735,226	1,160,882	425,656	
	減価償却費	2,862,242	3,017,746	5,516,012	2,455,591	2,646,490	190,899	
	物にかかるコスト 小計	9,729,785	10,159,468	13,294,751	10,251,596	11,658,474	1,406,878	
	社会保障給付	9,356,988	10,006,626	19,332,527	10,474,536	11,325,128	850,592	
	補助金等	4,330,312	4,525,654	4,674,440	4,599,158	5,010,314	411,156	
	他会計等への支出額	5,419,834	5,391,039	5,206,653	5,401,382	5,467,459	66,077	
	他団体への公共資産整備補助金等	801,238	372,314	426,119	395,555	442,351	46,796	
	移転支出的なコスト 小計	19,908,372	20,295,633	29,639,739	20,870,631	22,245,252	1,374,621	
	支払利息	989,575	909,887	831,414	720,591	628,251	△ 92,340	
	回収不能見込計上額	28,944	71,584	69,913	135,900	54,182	△ 81,718	
	その他行政コスト	0	0	0	0	0	0	
	その他のコスト 小計	1,018,519	981,471	901,327	856,491	682,433	△ 174,058	
	経常行政コスト 合計(①)	38,749,340	39,419,745	51,643,938	39,125,477	42,073,408	2,947,931	
	収経 益常	使用料・手数料(②)	967,103	871,669	867,168	860,784	853,953	△ 6,831
		分担金・負担金・寄附金(③)	421,963	590,913	573,607	539,456	539,520	64
経常収益 合計(②+③=④)		1,389,066	1,462,582	1,440,775	1,400,240	1,393,473	△ 6,767	
(差引)純経常行政コスト(①-④)		37,360,274	37,957,163	50,203,163	37,725,237	40,679,935	2,954,698	

◇ 前年度との比較のポイント

「物にかかるコスト」が14億円の増加となっていますが、これは平成26年度に実施した臨時福祉給付金給付事業及び子育て世帯臨時特例給付金給付事業に係る経費や、学校耐震化事業、鶴城小学校校舎等建設事業などの事業が主な原因です。

Ⅲ 純資産変動計算書

平成 22 年度から平成 26 年度までの「純資産変動計算書」は次のとおりです。

(単位:千円)

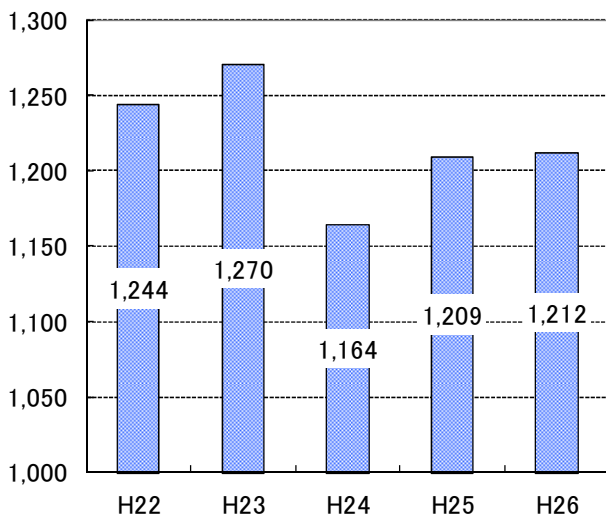
	純資産合計					
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減(H26-H25)
期首純資産残高	123,073,280	124,420,961	126,970,998	116,382,892	120,853,184	4,470,292
純経常行政コスト	△ 37,360,274	△ 37,957,163	△ 50,203,163	△ 37,725,237	△ 40,679,935	△ 2,954,698
一般財源	29,285,379	29,830,924	30,166,853	29,354,529	29,599,576	245,047
地方税	15,484,985	14,802,979	15,043,187	15,387,502	15,386,937	△ 565
地方交付税	11,133,226	12,516,282	12,586,006	11,475,561	11,549,673	74,112
その他行政コスト充当財源	2,667,168	2,511,663	2,537,660	2,491,466	2,662,966	171,500
補助金等受入	9,989,198	11,046,173	19,223,932	10,893,339	11,306,944	413,605
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 38,715	△ 493,042	△ 407,783	△ 72,931	△ 31,401	41,530
公共資産除売却損益	△ 6,939	△ 123,060	△ 221,372	29,953	17,491	△ 12,462
投資損失	0	0	0	△ 1,300	0	1,300
損失補償等引当金繰入等	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 749,920	1,059	△ 9,187,680	1,738,341	32,451	△ 1,705,890
無償受贈資産受入	228,952	245,146	41,107	253,598	149,971	△ 103,627
その他	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	124,420,961	126,970,998	116,382,892	120,853,184	121,248,281	395,097

本市の純資産の額は、平成 25 年度と平成 26 年度を比較して 4 億円増加しました。

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」と関係しており、それぞれの純資産額は同額となります。

◇ 純資産の推移

億円



◇ ポイント

過去 5 カ年の純資産の推移は、左のグラフのとおりです。

なお、平成 24 年度は公共資産(土地)の評価替え等が主な要因で大きく減少しています。

IV 資金収支計算書

平成 22 年度から平成 26 年度までの「資金収支計算書」は次のとおりです。

(単位：千円)

1 経常的収支の部						
	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	増減(H26-H25)
人件費	7,818,657	8,245,466	7,559,561	7,648,116	8,028,550	380,434
うち職員給(給料、期末勤勉手当等)	5,378,336	5,357,240	5,348,493	5,282,620	5,471,372	188,752
物件費	5,952,029	6,491,285	6,725,383	7,060,779	7,851,102	790,323
社会保障給付	9,356,988	10,006,626	19,332,527	10,474,536	11,325,128	850,592
補助金等	4,318,265	4,515,228	4,665,683	4,596,692	5,008,361	411,669
支払利息	989,575	909,887	831,414	720,591	628,251	△ 92,340
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,131,669	4,120,936	4,191,830	4,338,164	4,513,620	175,456
その他支出	954,229	1,143,479	1,461,139	808,157	1,192,283	384,126
支出合計	33,521,412	35,432,907	44,767,537	35,647,035	38,547,295	2,900,260
地方税	15,496,132	14,813,298	15,063,371	15,376,266	15,363,111	△ 13,155
地方交付税	11,133,226	12,516,282	12,586,006	11,475,561	11,549,673	74,112
国県補助金等	8,874,458	9,407,376	18,285,459	9,822,627	9,950,757	128,130
使用料・手数料	753,718	686,790	709,121	707,519	716,373	8,854
分担金・負担金・寄附金	402,224	566,148	549,906	534,374	551,124	16,750
諸収入	240,425	193,953	264,124	191,315	289,184	97,869
地方債発行額	2,273,600	2,672,600	2,962,033	3,262,839	3,840,093	577,254
基金取崩額	40,629	36,463	122,044	158,580	114,153	△ 44,427
その他収入	2,369,026	2,277,761	2,229,396	2,208,821	2,333,198	124,377
収入合計	41,583,438	43,170,671	52,771,460	43,737,902	44,707,666	969,764
経常的収支額	8,062,026	7,737,764	8,003,923	8,090,867	6,160,371	△ 1,930,496

2 公共資産整備収支の部						
公共資産整備支出	3,575,475	1,764,613	1,228,339	1,543,468	2,051,979	508,511
公共資産整備補助金等支出	801,238	372,314	426,119	395,554	442,351	46,797
他会計等への建設費充当財源繰出支出	24,406	55,659	103,341	234,898	156,674	△ 78,224
支出合計	4,401,119	2,192,586	1,757,799	2,173,920	2,651,004	477,084
国県補助金等	1,070,460	859,344	805,974	1,070,712	1,356,187	285,475
地方債発行額	2,576,600	980,000	702,167	715,761	897,807	182,046
基金取崩額	439,741	83,377	108,285	40,126	644,021	603,895
その他収入	24,792	33,230	48,754	68,890	11,881	△ 57,009
収入合計	4,111,593	1,955,951	1,665,180	1,895,489	2,909,896	1,014,407
公共資産整備収支額	△ 289,526	△ 236,635	△ 92,619	△ 278,431	258,892	537,323

3 投資・財務的収支の部						
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
貸付金	778,221	788,300	781,360	730,700	729,100	△ 1,600
基金積立額	392,661	1,802,829	336,901	2,223,161	1,006,815	△ 1,216,346
定額運用基金への繰出支出	5	3	2	2	2	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,275,806	1,224,870	920,239	830,786	799,118	△ 31,668
地方債償還額	5,418,390	5,633,330	5,477,078	5,572,757	5,619,334	46,577
長期未払金支払支出	249,098	282,053	282,053	267,132	222,268	△ 44,864
支出合計	8,114,181	9,731,385	7,797,633	9,624,538	8,376,637	△ 1,247,901
国県補助金等	44,280	779,453	132,499	0	0	0
貸付金回収額	819,864	810,625	801,159	752,984	748,684	△ 4,300
基金取崩額	0	0	0	0	447,998	447,998
地方債発行額	0	7,400	6,260	0	2,700	2,700
公共資産等売却収入	19,495	15,090	52,119	39,018	26,223	△ 12,795
その他収入	262,599	221,799	191,205	179,230	159,098	△ 20,132
収入合計	1,146,238	1,834,367	1,183,242	971,232	1,384,703	413,471
投資・財務的収支額	△ 6,967,943	△ 7,897,018	△ 6,614,391	△ 8,653,306	△ 6,991,934	1,661,372

翌年度繰上充入金増減額	0	0	0	0	0	0
当年度歳計現金増減額	804,557	△ 395,889	1,296,913	△ 840,870	△ 572,671	268,199
期首歳計現金残高	925,470	1,730,027	1,334,138	2,631,051	1,790,181	△ 840,870
期末歳計現金残高	1,730,027	1,334,138	2,631,051	1,790,181	1,217,510	△ 572,671

資金収支計算書は、市の活動における収入と支出について、現金ベースでの1年間の資金（歳計現金）の流れをとらえたものです。

平成26年度は「経常的収支額」、「公共資産整備収支額」、「投資・財務的収支額」の合計額が6億円のマイナスとなり、期末歳計現金残高は12億円となりました。

◇前年度と比較のポイント

～経常的収支の部～

「社会保障給付費」が8億円の増加となっていますが、これは臨時福祉給付金給付事業及び子育て世帯臨時特例給付金給付事業が主な要因です。

～投資・財務的収支の部

「基金積立額」が12億円の減少となっていますが、これは地域の元気臨時交付金基金の終了による皆減が主な要因です。

◇ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)の推移

資金収支計算書から読み取れる指標の一つとして、基礎的財政収支（プライマリーバランス）があります。この指標は、市の借金である地方債発行による収入と、過去に発行した地方債の償還や利払い等を除いた「収入と支出のバランス」を表します。

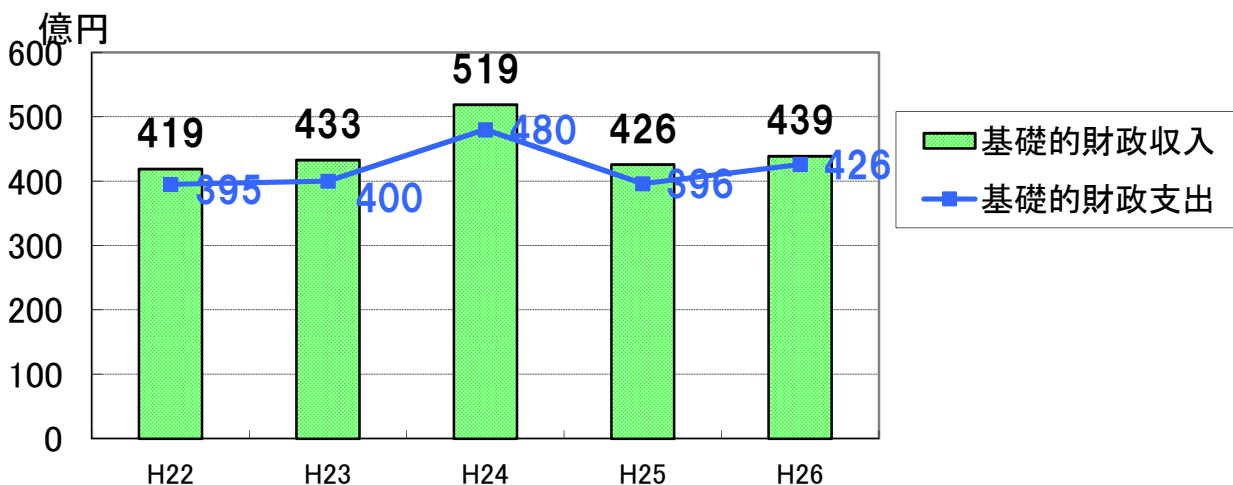
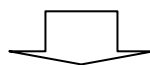
収支がプラスの場合は、その年度の、地方債の元利償還金や基金等への積立金を除く全ての歳出について、地方債の発行や基金等の取崩しなどを除く税金などの収入で賄われたことを表しており、逆にマイナスの場合は、借金や基金等の取崩しなどに頼っている状況を表します。

(単位: 億円)

	H22	H23	H24	H25	H26
収入総額(繰越金を除く)	468	470	556	466	490
地方債発行額	△ 49	△ 37	△ 37	△ 40	△ 47
財政調整基金等取崩額	0	0	0	0	△ 4
基礎的財政収入(①)	419	433	519	426	439

支出総額	460	474	543	474	496
地方債元利償還額	△ 63	△ 65	△ 63	△ 63	△ 62
財政調整基金等積立額	△ 2	△ 9	0	△ 15	△ 8
基礎的財政支出(②)	395	400	480	396	426

基礎的財政収支(①-②)	24	33	39	30	13
--------------	----	----	----	----	----



◇ ポイント

平成 26 年度決算において、本市の基礎的財政収支は 13 億円のプラスとなりました。

また、地方債残高に着目すると、地方債元利償還額 62 億円のうち、元金償還額は 56 億円となっており、地方債の新たな発行額 47 億円を差し引くと、9 億円減少させることができました。

財務書類4表のポイント (連結)

I 連結貸借対照表

◇ 貸借対照表の「普通会計」と「連結」の比較

普通会計ベースで作成した「貸借対照表」と、連結ベースで作成した「連結貸借対照表」を比較すると、下記の表のとおりとなります。

普通会計と比べて、連結するとどのくらい大きくなるかを表しているのが「連単倍率」です。

(単位:億円)

		普通会計		連結		連単倍率 (倍)
		金額	構成比	金額	構成比	
資 産	1 公共資産	1,633	92.2%	2,522	91.3%	1.54
	2 投資等	81	4.6%	110	4.0%	1.35
	3 流動資産	57	3.2%	129	4.7%	2.27
	合計	1,771	100.0%	2,760.4	100.0%	1.56
負 債 ・ 純 資 産	1 固定負債	497	28.1%	831	30.1%	1.67
	2 流動負債	61	3.5%	130	4.7%	2.13
	負債 合計	559	31.6%	961	34.8%	1.72
	純資産 合計	1,213	68.4%	1,799	65.2%	1.48
	合計	1,771	100.0%	2,760	100.0%	1.56

◇ 「連結」のポイント

連結貸借対照表では、連結対象団体の決算額が加わりますので、各項目で値が大きくなり、「資産」及び「負債・純資産」の連単倍率はそれぞれ 1.56 となっています。前年度も同様に、1.56 でした。

連単倍率で一番高くなっているのは、資産の部の「3 流動資産」です。これは、他の会計でも現金や流動性の高い基金などを保有しているためです。

また、負債の倍率も高くなっていますが、これは、上下水道事業や一部事務組合などの負債が加わったためです。

◇【年度比較】連結貸借対照表

平成22年度から平成26年までの「連結貸借対照表」は次のとおりです。

(単位：千円)

	借 方					
[資産の部]	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減(26-25)
1 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	136,370,361	135,465,061	130,216,429	131,443,502	132,597,618	1,154,116
②教育	49,741,200	48,485,607	43,406,318	43,508,204	41,202,959	△2,305,245
③福祉	2,111,094	2,065,831	1,912,345	1,948,455	1,890,869	△57,586
④環境衛生	35,128,404	35,410,175	34,291,945	33,934,936	32,049,198	△1,885,738
⑤産業振興	27,163,296	27,022,412	24,581,705	25,679,832	25,479,702	△200,130
⑥消防	1,024,895	1,131,349	1,090,756	1,146,588	1,294,960	148,372
⑦総務	18,367,137	18,135,757	15,942,252	15,733,055	15,462,601	△270,454
⑧その他	209,020	947,145	1,327,233	0	1,010,240	1,010,240
有形固定資産計	270,115,407	268,663,337	252,768,983	253,394,572	250,988,147	△2,406,425
(2) 無形固定資産	1,915,802	1,888,795	1,859,829	1,841,299	1,150,520	△690,779
(3) 売却可能資産	56,113	56,113	45,988	62,721	53,989	△8,732
公共資産 計	272,087,322	270,608,245	254,674,800	255,298,592	252,192,656	△3,105,936
2 投資等						
(1) 投資及び出資金	1,575,749	1,575,749	1,575,749	1,584,438	1,574,469	△9,969
(2) 貸付金	140,146	117,821	98,022	75,738	56,154	△19,584
(3) 基金等	7,139,400	7,979,575	7,803,703	8,672,820	8,133,689	△539,131
(4) 長期延滞債権	1,600,922	1,488,800	1,322,458	1,225,989	1,130,270	△95,719
(5) その他	4,919	5,370	5,110	1,866	428,818	426,952
(6) 回収不能見込額	△438,195	△380,516	△353,566	△347,341	△358,507	△11,166
投資等 計	10,022,941	10,786,799	10,451,476	11,213,510	10,964,893	△248,617
3 流動資産						
(1) 資金	7,522,520	8,671,313	10,365,843	11,172,007	11,116,356	△55,651
(2) 未収金	1,038,022	939,489	848,984	801,855	1,006,932	205,077
(3) 販売用不動産	739,423	912,767	774,003	382,625	839,331	456,706
(4) その他	42,726	58,683	55,415	53,801	59,652	5,851
(5) 回収不能見込額	△145,245	△112,918	△114,774	△113,971	△137,590	△23,619
流動資産 計	9,197,446	10,469,334	11,929,471	12,296,317	12,884,681	588,364
資 産 合 計	291,307,709	291,864,378	277,055,747	278,808,419	276,042,230	△2,766,189

平成26年度の連結貸借対照表は、「資産」が2,760億円、「負債」が961億円となり、「純資産」は1,799億円となりました。

平成25年度との比較では、将来世代へ引き継ぐ「資産」が28億円減少し、将来世代が負担しなければならない「負債」については16億円増加し、「純資産」は18億円の増加となりました。

◇ 年度比較のポイント

○ 「公共資産」が31億円の減少

→ 普通会計で4億円の減、水道事業会計で10億円、会津若松地方広域市町村圏整備組合で14億円の減少となりました。

○ 「投資等」が2億円の減少

→ 普通会計で6億円の減少があるものの、会津若松地方広域市町村圏整備組合で2億円の増加がありました。

(単位：千円)

		貸 方					
[負債の部]							
1	固定負債	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減(H26-H25)
(1)	地方公共団体						
①	普通会計地方債	47,520,260	45,703,183	43,800,785	42,612,377	41,958,777	△653,600
②	公営事業地方債	34,163,180	33,378,547	32,454,141	31,313,991	30,615,131	△698,860
	地方公共団体計	81,683,440	79,081,730	76,254,926	73,926,368	72,573,908	△1,352,460
(2)	関係団体						
①	一部事務組合・広域連合地方債	1,660,793	1,448,667	931,525	724,769	503,634	△221,135
②	地方三公社長期借入金	1,321,912	1,391,909	1,223,910	484,850	767,367	282,517
③	第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
	関係団体計	2,982,705	2,840,576	2,155,435	1,209,619	1,271,001	61,382
(3)	長期未払金					85,826	85,826
(4)	引当金	10,742,373	10,681,396	10,721,839	9,989,313	9,161,401	△827,912
	(うち退職手当等引当金)	10,499,081	10,387,510	10,491,248	9,754,261	9,160,681	△593,580
	(うちその他の引当金)	243,292	293,886	230,591	235,052	720	△234,332
(5)	その他	26,063	24,053	22,132	16,896	14,804	△2,092
	固定負債計	95,434,581	92,627,755	89,154,332	85,142,196	83,106,940	△2,035,256
2	流動負債						
(1)	翌年度償還予定額						
①	地方公共団体	8,463,161	7,970,288	7,810,850	7,385,262	7,191,075	△194,187
②	関係団体	490,891	477,443	256,487	268,644	193,623	△75,021
	翌年度償還予定額計	8,954,052	8,447,731	8,067,337	7,653,906	7,384,698	△269,208
(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0
(3)	未払金	518,017	397,297	468,032	347,624	262,886	△84,738
(4)	翌年度支払予定退職手当	909,985	389,147	542,357	662,089	554,223	△107,866
(5)	賞与引当金	592,670	583,349	592,401	581,949	838,511	256,562
(6)	その他	124,910	124,875	122,811	125,637	3,981,836	3,856,199
	流動負債計	11,099,634	9,942,399	9,792,938	9,371,205	13,022,154	3,650,949
	負債合計	106,534,215	102,570,154	98,947,270	94,513,401	96,129,094	1,615,693
[純資産の部]							
	純資産合計	183,077,075	184,773,494	189,294,224	178,108,477	179,913,136	1,804,659
	負債・純資産合計	289,611,290	287,343,648	288,241,494	272,621,878	276,042,230	3,420,352

◇ 年度比較のポイント

～負債～

○「固定負債」が20億円の減少

→ 普通会計で13億円、水道事業会計で5億円、下水道事業特別会計で4億円の減少となりました。

～純資産～

○「純資産」が18億円の増加

→ 普通会計で4億円の増加、下水道事業特別会計で2億円、会津若松地方広域市町村圏整備組合で5億円の増加となりました。

II 連結行政コスト計算書

◇ 目的別行政コスト計算書の「普通会計」と「連結」の比較

普通会計ベースで作成した「行政コスト計算書（目的別）」と、連結ベースで作成した「連結行政コスト計算書（目的別）」を比較すると、下記の表のとおりとなります。

「連単倍率」は、普通会計と比べて連結するとどのくらい大きくなるか、また、普通会計以外でどのくらいの行政サービスが行われているかを表しています。

《目的別》

（単位：億円）

	普通会計		連結		連単倍率 (倍)	
	金額	構成比	金額	構成比		
経常行政コスト	生活インフラ・国土保全	48	11.5%	66	8.0%	1.37
	教育	57	13.4%	56	6.8%	0.99
	福祉	179	42.6%	516	62.7%	2.88
	環境衛生	33	7.9%	59	7.2%	1.79
	産業振興	31	7.4%	46	5.5%	1.48
	消防	17	4.0%	15	1.9%	0.89
	総務	45	10.6%	45	5.5%	1.01
	議会	4	1.0%	4	0.5%	1.00
	その他	7	1.6%	15	1.9%	2.26
	合計	421	100.0%	822	100.0%	1.95
経常収益 合計	14		264		18.96	
(差引)純経常行政コスト	407		559		1.37	

◇ 連結のポイント

行政コストを目的別に見てみると、「福祉」の分野に多くのコストがかかっていることが読み取れます。これは、国民健康保険や介護保険などの特別会計と連結したことで、そこに含まれる保険給付費等によってコストが膨らんだものであり、これにあわせて保険料などが含まれている「経常収益」も大きく伸びています。

「環境衛生」の分野では、上水道に関連した水道事業会計や会津若松地方広域市町村圏整備組合などと、連結したことにより倍率が高くなっています。

「その他」の分野には、負債にかかる利息が計上されており、上水道や下水道などのインフラ整備に関する特別会計の利息が加わったため倍率が高くなっています。

◇【年度比較】 目的別行政コスト計算書

平成 22 年度から平成 26 年度までの「目的別」行政コスト計算書は次のとおりです。

(単位:千円)

目的	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減(H26-H25)
生活・インフラ・国土保全	5,760,721	5,766,096	8,022,829	5,132,565	6,609,013	1,476,448
教育	5,012,473	4,947,501	5,186,682	5,465,918	5,599,223	133,305
福祉	46,582,599	48,283,892	57,934,518	49,962,401	51,551,341	1,588,940
環境衛生	5,224,690	5,409,278	5,938,752	5,080,502	5,941,340	860,838
産業振興	3,940,838	3,811,111	4,902,333	4,029,497	4,562,620	533,123
消防	1,552,123	1,772,230	1,608,021	1,604,113	1,505,858	△98,255
総務	5,080,438	5,085,043	4,913,190	5,125,672	4,500,754	△624,918
議会費	388,987	503,542	453,358	419,018	430,687	11,669
支払利息	1,925,805	1,794,921	1,671,125	1,512,237	1,373,354	△138,883
回収不能見込計上額	94,492	140,700	153,602	173,669	167,968	△5,701
その他	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト 合計(①)	75,563,167	77,514,315	90,784,411	78,505,592	82,242,158	3,736,566

使用料・手数料	1,136,012	1,041,612	1,041,327	1,038,228	1,046,086	7,858
分担金・負担金・寄附金	13,373,258	14,447,469	14,188,950	14,066,259	14,283,924	217,665
保険料	4,870,891	4,758,921	5,250,907	5,419,893	5,328,389	△91,504
事業収益	5,171,615	5,495,519	5,579,646	5,918,422	5,121,816	△796,606
その他特定サービス収入	177,230	364,860	211,588	328,256	613,003	284,747
他会計補助金等	0	0	0	0	△44,954	△44,954
経常収益 合計(②)	24,729,006	26,108,381	26,272,418	26,771,058	26,348,264	△422,794

(差引)純経常行政コスト(①-②)	50,834,161	51,405,934	64,511,993	51,734,534	55,893,894	4,159,360
-------------------	------------	------------	------------	------------	------------	-----------

平成 26 年度は、行政サービスを受けた人からの収入である「経常収益」が 263 億円、行政サービスを提供するための職員の人件費や、施設の維持管理にかかる経費、児童手当や生活保護費、保険給付費などの「経常行政コスト」が 822 億円となり、「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いた「純経常行政コスト」は、559 億円となりました。

◇ 前年度との比較のポイント

～経常行政コスト～

○「福祉」のコストが 16 億円の増加

→ 普通会計で 13 億円の増加、介護保険特別会計で 3 億円の増加となりました。

～経常収益～

○「事業収益」が 8 億円の減少

→ 会津若松地方土地開発公社で 5 億円の減少、(財)会津若松観光ビューローで 3 億円の減少となりました。

～純経常行政コスト～

○「純経常行政コスト」が 42 億円の増加

→ 普通会計で 30 億円、水道事業会計で 8 億円、後期高齢者医療特別会計で 3 億円の増加となりました。

◇ 性質別行政コスト計算書の「普通会計」と「連結」の比較

普通会計ベースで作成した「行政コスト計算書（性質別）」と、連結ベースで作成した「連結行政コスト計算書（性質別）」を比較すると、下記の表のとおりとなります。

《性質別》

（単位：億円）

		普通会計		連結		連単倍率 (倍)
		金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト	人にかかるコスト	75	17.9%	107	13.0%	1.43
	物にかかるコスト	117	27.7%	188	22.8%	1.61
	移転支出的なコスト	223	52.9%	505	61.3%	2.27
	その他行政コスト	7	1.6%	24	2.9%	3.47
	合計	421	100.0%	822	100.0%	1.95

◇ 連結のポイント

行政コストを性質別に見てみると、特に、「移転支出的なコスト」が大きくなっています。これは、国民健康保険や介護保険などの特別会計と連結したことで、そこに含まれる保険給付費等によって大幅に増加したものです。

また、「その他行政コスト」が大きくなっているのは、ここに支払利息が含まれていることから、上水道や下水道などの特別会計における、これまでのインフラ整備に関する支払利息が加わったためです。

◇【年度比較】性質別行政コスト計算書

平成22年度から平成26年度までの「性質別」行政コスト計算書は次のとおりです。

(単位:千円)

性質		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減(H26-H25)
経常行政コスト	人件費	9,304,510	9,385,445	9,245,103	8,977,029	9,364,282	387,253
	退職手当引当金繰入等	1,236,677	631,842	1,377,702	8,387	706,310	697,923
	賞与引当金繰入額	593,395	574,651	585,072	598,707	614,331	15,624
	人にかかるコスト 小計	11,134,582	10,591,938	11,207,877	9,584,123	10,684,923	1,100,800
	物件費	8,205,462	8,906,856	9,296,645	9,833,228	10,692,180	858,952
	維持補修費	1,740,600	1,496,621	1,616,945	1,256,054	2,005,876	749,822
	減価償却費	6,100,060	6,340,220	8,879,996	5,835,692	6,059,926	224,234
	物にかかるコスト 小計	16,046,122	16,743,697	19,793,586	16,924,974	18,757,982	1,833,008
	社会保障給付	39,010,357	40,782,998	50,610,248	42,236,572	43,418,480	1,181,908
	補助金等	5,854,848	6,398,424	6,644,055	6,569,778	6,611,308	41,530
	他会計等への支出額	0	0	0	0	△29,962	△29,962
	他団体への公共資産整備補助金等	801,238	372,314	426,119	395,555	442,351	46,796
	移転支出的なコスト 小計	45,666,443	47,553,736	57,680,422	49,201,905	50,442,177	1,240,272
	支払利息	1,925,805	1,794,921	1,671,125	1,512,237	1,373,354	△138,883
	回収不能見込計上額	94,492	140,700	153,602	173,669	167,968	△5,701
	その他行政コスト	695,722	689,323	277,798	1,108,684	815,754	△292,930
	その他のコスト 小計	2,716,019	2,624,944	2,102,525	2,794,590	2,357,076	△437,514
	経常行政コスト 合計(①)	75,563,166	77,514,315	90,784,410	78,505,592	82,242,158	3,736,566
	経常収益	使用料・手数料	1,136,012	1,041,612	1,041,327	1,038,228	1,046,086
分担金・負担金・寄附金		13,373,258	14,447,469	14,188,950	14,066,259	14,283,924	217,665
保険料		4,870,891	4,758,921	5,250,907	5,419,893	5,328,389	△91,504
事業収益		5,171,615	5,495,519	5,579,646	5,918,422	5,121,816	△796,606
その他特定サービス収入		177,230	364,860	211,588	328,256	613,003	284,747
他会計補助金等		0	0	0	0	△44,954	△44,954
経常収益 合計(②)	24,729,006	26,108,381	26,272,418	26,771,058	26,348,264	△422,794	
(差引)純経常行政コスト(①-②)	50,834,160	51,405,934	64,511,992	51,734,534	55,893,894	4,159,360	

◇ 前年度との比較のポイント

- 「物件費」が9億円の増加
 - 普通会計で8億円、その他特別会計等で1億円の増加となりました。
- 「社会保障給付」が12億円の増加
 - 普通会計で9億円の増加となり、介護保険特別会計で3億円の増加となりました。

Ⅲ 連結純資産変動計算書

平成 22 年度から平成 26 年度までの「連結純資産変動計算書」は次のとおりです。

(単位:千円)

	純資産合計					
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減(26-25)
期首純資産残高	183,010,251	184,773,494	189,294,224	178,108,477	184,295,018	6,186,541
純経常行政コスト	△ 50,834,160	△ 51,405,934	△ 64,511,991	△ 51,734,534	△ 55,893,894	△ 4,159,360
一般財源	29,169,640	29,793,598	29,466,102	29,252,793	29,526,729	273,936
地方税	15,484,985	14,802,979	15,043,187	15,387,502	15,386,937	△ 565
地方交付税	11,133,226	12,516,282	12,586,006	11,475,561	11,549,673	74,112
その他行政コスト充当財源	2,551,429	2,474,337	1,836,909	2,389,730	2,590,119	200,389
補助金等受入	23,870,852	25,809,514	34,135,043	26,834,544	26,837,291	2,747
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 38,715	△ 493,042	△ 407,783	△ 73,002	△ 31,401	41,601
公共資産除売却損益	△ 34,776	△ 181,928	△ 239,274	6,899	△ 22,918	△ 29,817
投資損失	△ 243	△ 325	0	△ 3,259	△ 2,025	1,234
損失補償等引当金繰入等	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	28,023	629,856	59,298	△ 658,129	2,293,066	2,951,195
資産評価替えによる変動額	△ 682,924	66,741	△ 9,746,733	1,735,473	△ 115,162	△ 1,850,635
無償受贈資産受入	241,328	253,296	57,319	800,419	150,998	△ 649,421
その他	44,218	48,954	2,272	25,337	△ 7,124,566	△ 7,149,903
期末純資産残高	184,773,494	189,294,224	178,108,477	184,295,018	179,913,136	△ 4,381,882

本市の純資産（連結）の額は、平成 26 年度の 1 年間で 44 億円減少しました。

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」と関係しており、それぞれの純資産額は同額となります。

IV 連結資金収支計算書

平成 22 年度から平成 26 年度までの「連結資金収支計算書」は次のとおりです。

(単位:千円)

1. 経常的収支の部						
	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	増減(26-25)
人件費	10,778,904	11,156,657	10,393,514	10,411,064	10,945,192	534,128
物件費	8,568,338	8,898,211	9,266,696	9,933,952	10,559,506	625,554
社会保障給付	39,010,357	40,782,998	50,610,248	42,236,572	43,418,771	1,182,199
補助金等	5,844,462	6,154,188	6,639,437	6,568,973	6,601,270	32,297
支払利息	1,925,805	1,794,921	1,671,125	1,511,392	1,372,225	△ 139,167
その他支出	2,409,753	2,991,676	2,743,272	2,079,876	3,340,967	1,261,091
支出合計	68,537,619	71,778,651	81,324,292	72,741,829	76,237,931	3,496,102
地方税	15,496,132	14,813,298	15,063,371	15,376,266	15,363,111	△ 13,155
地方交付税	11,133,226	12,516,282	12,586,006	11,475,561	11,549,673	74,112
国県補助金等	22,298,098	23,628,754	32,569,867	24,482,996	24,880,333	397,337
使用料・手数料	922,627	856,733	883,280	884,963	908,506	23,543
分担金・負担金・寄附金	13,205,261	14,067,386	14,067,908	13,956,367	14,227,164	270,797
保険料	4,802,679	4,723,171	5,224,013	5,344,176	5,275,855	△ 68,321
事業収入	5,248,143	5,539,513	5,662,599	5,890,570	5,090,463	△ 800,107
諸収入	266,157	348,762	392,309	451,344	466,628	15,284
地方債発行額	2,273,600	2,580,831	2,979,442	3,229,249	3,823,184	593,935
長期借入金借入額	0	0	0	0	476,140	476,140
短期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	272,473	142,932	353,077	310,275	313,272	2,997
その他収入	2,428,295	2,656,540	2,324,626	2,284,015	2,565,246	281,231
収入合計	78,346,691	81,874,202	92,106,498	83,685,782	84,939,575	1,253,793
経常的収支額	9,809,072	10,095,551	10,782,206	10,943,953	8,701,644	△ 2,242,309
2. 公共資産整備収支の部						
公共資産整備支出	5,238,490	3,594,970	3,129,202	3,429,464	4,829,286	1,399,822
公共資産整備補助金等支出	801,238	372,314	426,119	395,554	442,351	46,797
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	42,458	419,268	76,586	192,208	307,907	115,699
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	18,624	12,090	8,160	104,151	△ 36,263	△ 140,414
その他	0	0	0	0	△ 244	△ 244
支出合計	6,100,810	4,398,642	3,640,067	4,121,377	5,543,037	1,421,660
国県補助金等	1,603,437	1,402,974	1,432,876	1,641,548	2,127,090	485,542
地方債発行額	3,564,100	2,200,169	1,689,958	1,586,551	2,236,216	649,665
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	439,741	83,377	108,285	40,126	644,021	603,895
その他収入	177,056	296,449	175,237	185,854	108,308	△ 77,546
収入合計	5,784,334	3,982,969	3,406,356	3,454,079	5,115,635	1,661,556
公共資産整備収支額	△ 316,476	△ 415,673	△ 233,711	△ 667,298	△ 427,402	239,896
3. 投資・財務的収支の部						
投資及び出資金	12	0	0	0	0	0
貸付金	778,221	788,300	781,360	730,700	729,100	△ 1,600
基金積立額	411,775	1,150,556	646,641	1,248,692	607,795	△ 640,897
定額運用基金への繰出支出	5	3	2	2	2	0
地方債償還額	8,451,103	8,480,368	8,184,035	7,801,009	7,824,806	23,797
長期借入金返済額	611,978	767,807	577,343	726,903	268,644	△ 458,259
短期借入金返済額	69,148	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0
その他支出	6,290	3,545	1,992	8,254	5,646	△ 2,608
支出合計	10,328,532	11,190,579	10,191,373	10,515,560	9,435,993	△ 1,079,567
国県補助金等	44,280	779,453	132,499	0	0	0
貸付金回収額	819,864	810,625	801,159	752,984	748,684	△ 4,300
基金取崩額	499	144	1,774	613	1,656	1,043
地方債発行額	0	7,400	6,260	0	2,700	2,700
長期借入金借入額	487,405	824,355	188,388	0	0	0
公共資産等売却収入	20,535	15,549	52,336	40,510	27,137	△ 13,373
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0
その他収入	299,366	221,968	154,992	274,851	342,510	67,659
収入合計	1,671,949	2,659,494	1,337,408	1,068,958	1,122,687	53,729
投資・財務的収支額	△ 8,656,583	△ 8,531,085	△ 8,853,965	△ 9,446,602	△ 8,313,306	1,133,296
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	836,013	1,148,793	1,694,530	830,053	△ 39,064	△ 869,117
期首資金残高	6,686,507	7,522,520	8,671,313	10,341,954	11,172,007	830,053
期末資金残高	7,522,520	8,671,313	10,365,843	11,172,007	11,132,943	△ 39,064

平成 26 年度は「経常的収支額」、「公共資産整備収支額」、「投資・財務的収支額」の合計額が 4 千万円のマイナスとなり、期末資金残高は 111 億円となりました。

(※なお、連結資金収支計算書における資金残高には歳計現金だけでなく、財政調整基金等の残高が含まれています。)

◇ 前年度との比較のポイント

～経常的収支の部～

○「社会保障給付」が 12 億円の増加

→普通会計で 9 億円、介護保険特別会計で 3 億円の増加となりました。

○「国県補助金等」が 4 億円の増加

→普通会計で 1 億円、福島県後期高齢者医療広域連合で 3 億円の増加となりました。

～公共資産整備収支の部～

○「公共資産整備支出」が 14 億円の増加

→普通会計で 5 億円、水道事業会計で 2 億円、観光施設事業特別会計で 2 億円、下水道事業特別会計では 4 億円の増加となりました。

～投資・財務的収支の部

○「基金積立額」が 6 億の減少

→普通会計で 5 億円、水道事業会計で 2 億円の減少となりましたが、福島県後期高齢者医療広域連合で 1 億円の増加となりました。

財務書類から読み取れる指標

財務書類4表を作成したことによって、様々な指標を読み取ることができます。普通会計をベースにした指標は次のとおりとなっています。

1 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すれば、今後の世代によって負担する、将来返済しなければならない割合を見ることができます。なお、ここでの地方債残高には、社会資本形成にかかる長期未払金及び未払金の額を加えます。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (%)

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

★本市の社会資本形成の過去及び現世代負担比率

25年度	26年度	増減
73.8%	74.2%	▲0.4%

社会資本形成の将来世代負担比率 (%)

$$\frac{\text{地方債残高 (長期未払金及び未払金含む)}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

★本市の社会資本形成の将来世代負担比率

25年度	26年度	増減
29.6%	29.0%	▲0.6

なお、平均的な値としては、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間の比率になります。

2 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。なお、歳入総額には、資金収支計算書の期首歳計現金残高を加算して算出します。

歳入額対資産比率 (%)

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} \times 100$$

★本市の歳入額対資産比率

25年度	26年度	増減
3.62	3.49	▲0.13

なお、平均的な値は3.0～7.0の間になります。

3 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地（インフラ資産の底地を含む）以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率 (%)

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

★本市の資産老朽化比率

25年度	26年度	増減
52.9%	53.4%	0.5

なお、平均的な値は35%～50%の間の比率になります。

4 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。また、行政コスト計算書では目的別に受益者負担割合を算定することもできます。

受益者負担比率 (%)

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$$

★本市の受益者負担比率

25年度	26年度	増減
3.6%	3.3%	0.3

なお、平均的な値は、2%～8%の間の比率になります。

5 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

行政コスト対公共資産比率 (%)

$$\frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \times 100$$

★本市の行政コスト対公共資産比率

25年度	26年度	増減
23.9%	25.8%	1.9

分野ごとの比率には差が生じますが、全体では、10%～30%の間の比率が平均的な値になります。

6 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

行政コスト対税収等比率（%）

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源+補助金等受入れ（その他一般財源等の列）}} \times 100$$

★本市の行政コスト対税収等比率

25年度	26年度	増減
93.7%	99.4%	5.7

なお、平均的な値は、90%～110%の間の比率になります。

7 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

市の借金である地方債発行による収入と、過去に発行した地方債の償還や利払いを除いた、「収入と支出のバランス」を表します。

「歳入総額（繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から、「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。

基礎的財政収支がプラスの場合は、その年度の、地方債の元利償還金や基金等への積立金を除く全ての歳出について、地方債の発行や基金等の取崩しなどを除く税金などの収入で賄われたことを表しており、逆にマイナスの場合は、借金や基金等の取崩しなどに頼っている状況を表します。

☆本市の基礎的財政収支の算出表 （単位：千円）

《基礎的財政収支（プライマリーバランス）》

収入総額（繰越金を除く）	49,002,265
地方債発行額	△ 4,740,600
基金等取崩額	△ 447,998
支出総額	△ 49,574,936
地方債元利償還額	6,244,654
基金等積立額	824,346
基礎的財政収支	1,755,729

26年度決算において、本市の基礎的財政収支は17億5,573万円のプラスとなりました。

また、地方債残高に着目すると、地方債元利償還額62億4,465万円のうち、元金償還額は56億1,933万円となっており、地方債の新たな発行額47億4,060万円を差し引くと、8億7,873万円減少させることができました。

このような状況を維持すれば、地方債残高は安定的に減少していくこととなります。

◆本市の財政指標一覧

財務書類から読み取れる指標

(単位:千円)

《社会資本形成の世代間負担比率》

公共資産合計	163,298,092
純資産合計	121,248,281
地方債等残高	47,397,363
社会資本形成	
現世代負担比率	74.2%
将来世代負担比率	29.0%

《歳入額 対 資産比率》

資産合計	177,100,395
歳入合計	50,792,446
歳入額対資産比率	3.49

《資産老朽化比率》

資産老朽化比率	53.4%
---------	-------

《受益者負担比率》

経常収益	1,393,473
経常行政コスト合計	42,073,408
受益者負担比率	3.3%

《行政コスト 対 公共資産比率》

生活インフラ・国土保全	5.6%
教育	13.7%
福祉	947.4%
環境衛生	286.4%
産業振興	19.7%
消防	816.1%
総務	29.1%
合計	25.8%

《行政コスト 対 税収等比率》

純経常行政コスト	40,679,935
一般財源	29,599,576
補助金等受入(その他一般財源)	11,306,944
行政コスト対税収等比率	99.4%

《基礎的財政収支(プライマリーバランス)》

収入総額(繰越金を除く)	49,002,265
地方債発行額	△ 4,740,600
基金等取崩額	△ 447,998
支出総額	△ 49,574,936
地方債元利償還額	6,244,654
基金等積立額	824,346
基礎的財政収支	1,755,729

財政指標

(単位:千円)

《収支状況》

歳入総額	50,792,446
歳出総額	49,574,936
歳入歳出差引	1,217,510
翌年度へ繰越しすべき財源	71,721
実質収支	1,145,789
積立金	350,842
繰上償還金	447,998
積立金取崩額	0
実質単年度収支	198,882

《各種指標等》

基準財政需要額	21,536,685
基準財政収入額	13,350,147
標準財政規模	29,107,058
臨時財政対策債	2,200,000
財政力指数	0.604
実質収支比率	3.9%
経常収支比率	89.8%
実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	12.6%
将来負担比率	39.3%
公債費比率	-
準公債費比率	-
起債制限比率	-
公債費負担比率	-

平成26年度末 (平成27年3月31日)時点 住民基本台帳人口	122,764人
---------------------------------------	----------

◆市民一人あたりの貸借対照表

(単位:千円)

借方				貸方			
	25年度	26年度	増減		25年度	26年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1公共資産				1固定負債			
(1)有形固定資産	1,322	1,330	8	(1)地方債	344	342	△ 2
(2)売却可能資産	1	0	△ 1	(2)長期未払金	4	2	△ 2
公共資産合計	1,323	1,330	7	(3)退職手当引当金	64	61	△ 3
				(4)損失補償等引当金	0	0	0
				固定負債合計	412	405	△ 7
2投資等							
(1)投資及び出資金	18	19	1	2流動負債			
(2)貸付金	1	0	△ 1	(1)翌年度償還予定地方債	42	40	△ 2
(3)基金等	49	45	△ 4	(2)短期借入金	0	0	0
(4)長期延滞債権	4	4	0	(3)未払金	2	2	0
(5)回収不能見込額	△ 1	△ 1	0	(4)翌年度支払予定退職手当	5	4	△ 1
投資等合計	71	67	△ 4	(5)賞与引当金	4	4	0
				流動負債合計	53	50	△ 3
3流動資産				負債合計	465	455	△ 10
(1)現金預金	46	45	△ 1				
(2)未収金	1	1	0	【純資産の部】			
(3)回収不能見込額	0	0	0	純資産合計	976	988	12
流動資産合計	47	46	△ 1				
資産合計	1,441	1,443	2	負債・純資産合計	1,441	1,443	2

【参考】

平成 25 年度・・・平成 26 年 3 月 31 日住民基本台帳人口 123,823 人
 平成 26 年度・・・平成 27 年 3 月 31 日住民基本台帳人口 122,764 人

◆市民一人あたりの行政コスト計算書

【目的別行政コスト計算書】

(単位:千円)

行政コスト計算書(性質別)		平成25年度	平成26年度	増減
経常行政コスト	人件費	53	55	2
	退職手当引当金繰入等	1	2	1
	賞与引当金繰入額	4	4	0
	物件費	57	64	7
	維持補修費	6	9	3
	減価償却費	20	22	2
	社会保障給付	85	92	7
	補助金等	37	41	4
	他会計等への支出額	44	44	0
	他団体への公共資産整備補助金等	3	4	1
	支払利息	6	5	▲1
	回収不能見込計上額	1	0	▲1
	その他行政コスト	0	0	0
	経常行政コスト合計(①)		317	342

経常収益	使用料・手数料(②)	7	7	0
	分担金・負担金・寄附金(③)	4	4	0
	経常収益合計(②+③=④)	11	11	0

(差引)純行政コスト(①-④)	306	331	25
-----------------	-----	-----	----

【性質別行政コスト計算書】

(単位:千円)

行政コスト計算書(目的別)		平成25年度	平成26年度	増減	
経常行政コスト	生活・インフラ・国土保全	28	39	11	
	教育	45	46	1	
	福祉	134	146	12	
	環境衛生	25	27	2	
	産業振興	22	25	3	
	消防	13	14	1	
	総務	39	36	▲3	
	議会費	3	3	0	
	支払利息	6	5	▲1	
	回収不能見込計上額	1	0	▲1	
	その他	0	0	0	
	経常行政コスト合計(①)		316	341	25

経常収益	使用料・手数料(②)	7	7	0
	分担金・負担金・寄附金(③)	4	4	0
	経常収益合計(②+③=④)	11	11	0

(差引)純行政コスト(①-④)	305	330	25
-----------------	-----	-----	----

財務書類 4 表の解説

1 財務書類4表の関係

財務書類4表の関係を図で表すと下表のとおりとなります。

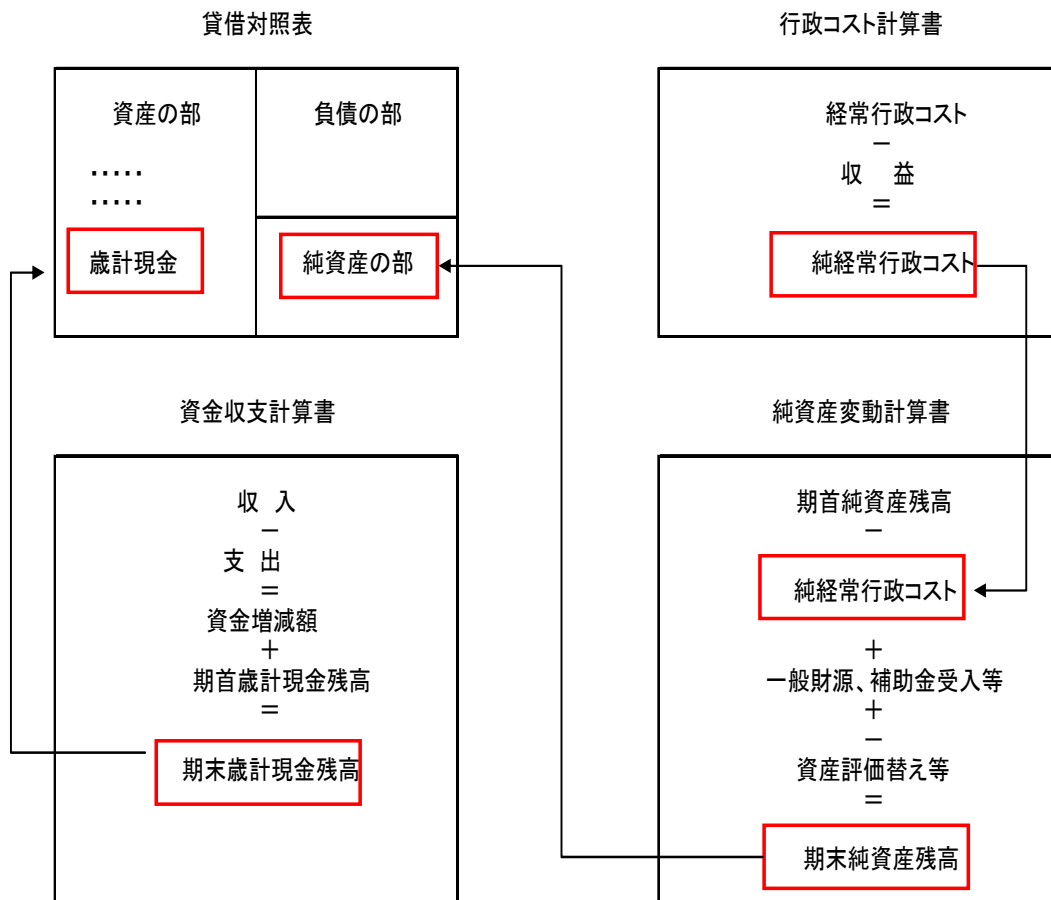
財務書類は4つの表から構成されており、それぞれが連動していることがわかります。

「貸借対照表」の純資産の部の変動を表したものが、「純資産変動計算書」です。

「純資産変動計算書」における純資産の変動要因の主なものが純経常行政コストと一般財源、補助金等受入ですが、そのうち純経常行政コストの明細を示すのが「行政コスト計算書」になります。

「資金収支計算書」は、歳計現金の動きを表す計算書で、期末歳計現金残高は「貸借対照表」の歳計現金と一致します。

(財務書類4表の関係)



2 財務書類4表について

I 貸借対照表

(1) 貸借対照表の構成

「貸借対照表」とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源で（負債・純資産）で賄ってきたかを表しており、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

「貸借対照表」は、借方（左側）と貸方（右側）で構成されています。（図1参照）

借方には、土地・建物などの今までに形成した資産、貸方には財源である地方債などの負債と国・県補助金等や地方税等の一般財源で構成される純資産が表示され、資産と負債及び純資産との関係は、「資産＝負債＋純資産」となります。

【図1】

借方	貸方
①資産	②負債
	③純資産

①資産

資産には、

- (ア) 自治体が住民サービスを提供するために使用する資産
- (イ) 将来自治体に資金流入をもたらす資産（売れる資産・資金回収する資産）
- (ウ) 現在保有する基金・預金等の現金資産

の3つがあります。例えば、(ア)には道路等のインフラ資産や庁舎・学校等の有形固定資産が含まれ、(イ)には公共資産のうち売却可能資産や市税等の収入未済額（長期延滞債権・未収金）があります。

②負債

負債とは、将来支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすものです。負債に計上される主な項目として地方債がありますが、地方債は公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、住民サービスを楽しむ世代間の公平性の観点から発行するという側面があり、そのため負債は将来世代が負担する部分と見ることができます。

③純資産

純資産とは、資産と負債の差額です。純資産は、公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、現世代が既に負担した部分を表していると言えます。

II 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書の構成

「行政コスト計算書」とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった行政サービスに係るコスト（経費）とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類で、「経常行政コスト」と「経常収益」の差し引きが「純経常行政コスト」になります。

「行政コスト計算書」は、横軸には行政目的別(福祉、教育等)コストと縦軸には性質別(人件費、物件費等)コストで表示されます。(図2参照)

①目的別経費

行政分野ごとに、その目的によって「福祉」「教育」「産業振興」「総務」などに分類。

②性質別経費

「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」「その他のコスト」に分類。

(図2)

		①目的別			
		福祉コスト	教育コスト	産業振興コスト	総務コスト
②性質別	目的別項目 性質別項目	福祉コスト	教育コスト	産業振興コスト	総務コスト
	人にかかるコスト	人件費や退職手当引当金繰入額、賞与引当金繰入額			
	物にかかるコスト	物件費や維持補修費、減価償却費			
	移転支出的なコスト	社会保障給付費、補助金、他会計等への支出額など			
	その他のコスト	支払利息、不納欠損額など上記の区分に属さないその他の費用			
		経常行政コスト(A)			
		使用料、手数料、分担金、負担金、寄付金			
		経常収益(B)			
		純経常行政コスト(差引きA-B)			

Ⅲ 純資産変動計算書

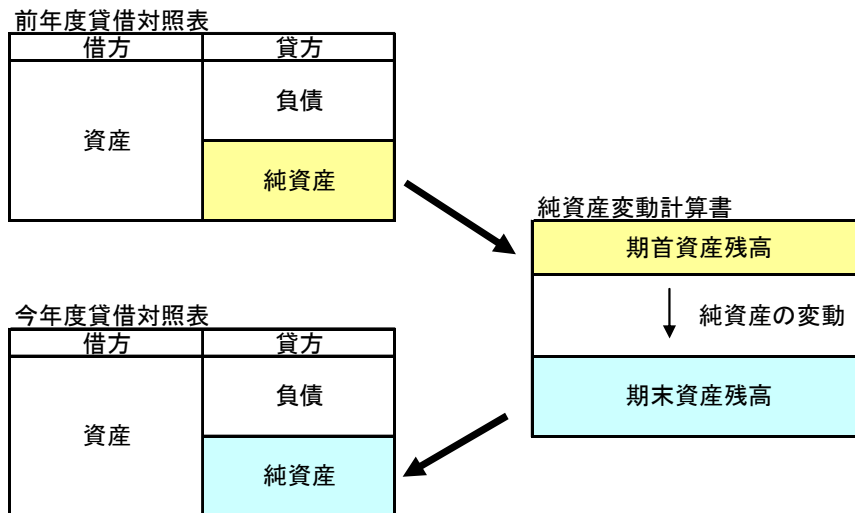
(1) 純資産変動計算書の構成

「純資産変動計算書」とは、「貸借対照表」の純資産の1年間の増減を示したものです。

「貸借対照表」との関係は、図3のとおりです。

「純資産変動計算書」では、資産形成にあたり、これまでの世代が負担してきた部分を示す貸借対照表の純資産の部の1年間の増減がわかります。

(図3)



項目		説明
期首		期首(前年度末時点)の純資産の残高 ※前年度「貸借対照表」の[純資産の部]の額と一致します。
1年間の 変動	純経常行政コスト	「行政コスト計算書」から算出します。 ※コストは、純資産をマイナスさせます。
	一般財源	地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源(地方譲与税、地方消費税交付金など)
	補助金等受入	国や県からの補助金
	臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益(災害復旧費、投資損失、公共資産除売却にかかる損益など)
	その他	公共資産の評価替えに伴う変動、無償での財産の受入れなど
期末		期末(当年度末時点)の純資産の残高 ※当年度「貸借対照表」の[純資産の部]の額と一致します。

IV 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書の構成

「資金収支計算書」とは、市の行政活動における収入と支出について、現金ベースでの1年間の資金（歳計現金）の流れを表したものです。

資金の流れを示した点では歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源泉と資金使途を把握することができます。（図4参照）

例えば、歳入歳出決算書は資金の増減にのみ着目するため、市税収入も地方債収入も歳入として扱われます。

この「資金収支計算書」は、市税収入は経常的活動による収入、地方債収入は財務的活動による収入というように、両者を調達源泉の異なる資金として捉えるため、経常的活動、財務的活動で生じたそれぞれの資金収支の状況を把握することができます。

(図4)

経常的収支の部	
経常的支出	公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部以外で収入・支出されるもの
経常的収入	
収支	

公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	道路、学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及びその財源
公共資産整備収入	
収支	

投資・財務的収支の部	
投資・財務的支出	投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債(元金)の償還額などの経費及びその財源
投資・財務的収入	
収支	

3 連結財務書類について

I 連結財務書類とは

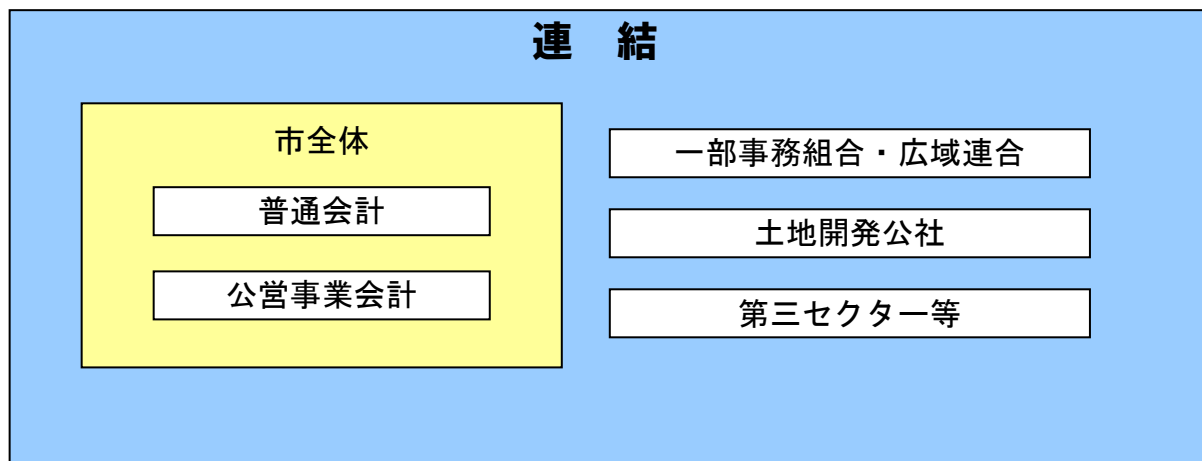
「連結財務書類」とは、普通会計以外の特別会計や、自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

なお、本市の「連結対象団体等の範囲」と「連結のイメージ図」は、次のとおりです。

◇連結対象団体等の範囲

区 分	名 称
普通会計	普通会計
公営事業会計	水道事業会計 国民健康保険特別会計 湊町簡易水道事業特別会計 西田面簡易水道事業特別会計 観光施設事業特別会計 下水道事業特別会計 地方卸売市場事業特別会計 扇町土地区画整理事業特別会計（普通会計に属する部分を除く） 農業集落排水事業特別会計 介護保険特別会計 個別生活排水事業特別会計 三本松地区宅地整備事業特別会計 後期高齢者医療特別会計
一部事務組合・広域連合	会津若松地方広域市町村圏整備組合 磐梯町外一市二町一ヶ村組合 福島県市町村総合事務組合 福島県市民交通災害共済組合 福島県後期高齢者医療広域連合
地方三公社	会津若松地方土地開発公社
第三セクター等 (※自治体の出資（出えんを含む）比率が50%以上の法人が対象)	(株) まちづくり会津 (財) 会津若松市中小企業勤労者福祉サービスセンター (財) 会津若松文化振興財団 (財) 会津若松市観光公社

◇連結のイメージ図



さらに、連結対象のそれぞれの会計や団体を分野別に区分すると次のようになります。

◇連結対象団体等 分野別一覧

財務書類の分類	会計や団体の名称
①生活インフラ ・国土保全	下水道事業特別会計 扇町土地区画整理事業特別会計（普通会計に属する部分を除く） 三本松地区宅地整備事業特別会計
②教育	（財）会津若松文化振興財団（文化センター管理分）
③福祉	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 福島県市民交通災害共済組合 福島県後期高齢者医療広域連合
④環境衛生	水道事業会計 湊町簡易水道事業特別会計 西田面簡易水道事業特別会計 個別生活排水事業特別会計 会津若松地方広域市町村圏整備組合（衛生）
⑤産業振興	観光施設事業特別会計 地方卸売市場事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 （株）まちづくり会津 （財）会津若松市中小企業勤労者福祉サービスセンター （財）会津若松市観光公社
⑥消防	福島県市町村総合事務組合（消防） 会津若松地方広域市町村圏整備組合（消防）
⑦総務	磐梯町外一市二町一ヶ村組合 福島県市町村総合事務組合（総務） 会津若松地方広域市町村圏整備組合（総務） 会津若松地方土地開発公社 （財）会津若松文化振興財団（會津風雅堂管理分）
⑧議会	—
⑨支払利息	各会計や団体の支払利息

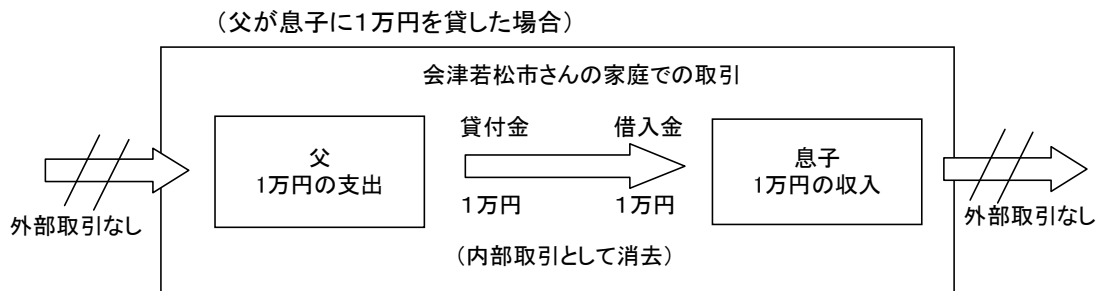
II 連結財務書類作成上の相殺消去

連結財務書類を作成する際には、連結の対象となった団体等との取引や債権債務が相殺消去されます。

例えば、普通会計が公営事業会計に貸付金を支出したとします。

普通会計では支出項目に「貸付金支出」が計上されます。一方、貸付金を受け取った公営事業会計では収入項目に「借入金収入」が計上されます。この状態で普通会計と公営事業会計を単純合算すると、「貸付金支出」と「借入金収入」の両方が計上されていることとなります。しかし、この取引は単に内部でお金を動かしただけで、実質的な支出や収入があったとは言えません。そこで、連結財務書類では、これら内部取引を消去します。

【相殺消去参考】



会津若松市さんの家庭で考えると外部への支出と収入はないことになる

用語の解説

貸借対照表の用語解説

用語		解説
公共資産	有形固定資産	土地や建物、道路や公園などのインフラ資産、公用車や高額備品など、保有が長期に及ぶ資産。また、建設途中の建物で減価償却を開始していない建設仮勘定分も含む。なお、資産評価については、総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」の指針に基づき、次のように行っている。 【資産の評価方法】 [土地]→固定資産税評価額もしくは取引価格の平均値から算出 ①道路・公園→宅地の評価額の平均値に一定の率を乗じて算出 ②農道・林道→田・山林の取引価格の平均値から算出 ③上記以外 →町ごとの宅地の評価額の平均値から算出 [建物]→建物総合損害共済の保障額（再建築価格）をもとに、減価償却を行って算出 [インフラ資産] →過去の事業費をもとに現在の価格を求め、減価償却を行って算出 [備品]→取得価額から減価償却を行って算出
	売却可能資産	有形固定資産のうち、売却の可能性が高いと考えられる土地、建物、その他公共資産。 →本市の場合は、遊休資産となっている土地を計上している。
資産の部	投資及び出資金	市が保有する株券などの有価証券や、公営企業・関係団体等への出資金。
	貸付金	市が貸し付けている金額のうち、回収期限が到来していない金額。 →奨学資金、高額療養費貸付金、地域総合整備資金貸付金の残高の合計。
	その他特定目的基金	特定の目的のために積み立てられ、保有が長期に及ぶ資金や財産 →財政調整基金、減債基金、板橋好雄奨学資金貸与基金以外の基金の残高。
	その他定額運用基金	定額運用するために積み立てられ、保有が長期に及ぶ資金や財産 →板橋好雄奨学資金貸与基金が該当。
	長期延滞債権	地方税等の収入未済額のうち、当初調定年度が前年度以前のもので、延滞が長期に及んでいるもの。（1年を超えて回収がなされていないもの） →収入未済額のうち滞納繰越分の合計。
	回収不能見込額	長期延滞債権のうち、時効等の理由により回収が困難であると見込まれる額。 →過去5年間の不納欠損額の平均値をもとに算出。
流動資産	財政調整基金	財政調整基金（年度間の財源の不均衡を調整するため、財政の健全な運営のために積み立てる基金）の残高。
	減債基金	減債基金（地方債の償還に充てるために積み立てられた基金）の残高。
	歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額。 ※「資金収支計算書」の期末資金残高と一致する。
	未収金（地方税、その他）	地方税等の収入未済額のうち、その年度に新たに発生したもの。（回収期限から1年を経過していないもの） →収入未済額のうち現年度分の合計。
	回収不能見込額	未収金のうち、時効等の理由により回収が困難であると見込まれる額。 →過去5年間の不納欠損額の平均値をもとに算出。

用語		解説
負債の部	固定負債	返済期限が1年を超える債務。
	地方債	地方債のうち翌々年度以降に返済が生じる地方債 ※翌年度に返済すべきものは、翌年度償還予定地方債に計上。
	長期未払金	債務負担行為を設定しているもののうち、既に確定した債務で、翌々年度以降に返済が生じるもの。 ※翌年度に返済すべきものは、未払金に計上。
	退職手当引当金	年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額。 ※翌年度支払予定退職手当は差し引く。
	損失補償等引当金	将来発生する可能性がある損失補償等の履行見込み額。 →本市では該当なし。
	流動負債	返済期限が1年以内の債務。
	翌年度償還予定地方債	地方債のうち翌年度に返済すべきもの。
	翌年度支払予定退職手当	翌年度に支払うことが予定されている職員の退職手当。
	賞与引当金	翌年度に支払うことが予定されている職員の賞与のうち当年度の勤務によって発生する負担相当額。 →翌年度の6月に支給される期末手当及び勤勉手当は、当年度の12月から翌年度の5月までの勤務に対して支払われているため、当年度の12月から3月までの4ヶ月分はすでに債務が発生したのものとして、支給予定額の4/6に相当する額を計上。
純資産の部	公共資産等整備 国県補助金等	「貸借対照表」の「1 公共資産」及び「2 投資等」を形成している財源のうち、国や県からの補助金と、それ以外を一般財源等に区分して計上。
	公共資産等整備 一般財源等	
	その他一般財源等	「純資産」のうち、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「資産評価差額」を除いた額の合計。
	資産評価差額	売却可能資産として時価評価した際の評価差額や、寄附等により無償で受贈した場合の評価額などを計上。
欄外注記事項	他団体及び民間への 支出金により形成された資産	他団体等に支出した資産形成にかかる負担金・補助金の累計。 ※直接の市の資産ではないので、「貸借対照表」には計上されない。
	債務負担行為に関する 情報	債務保証や損失保証などの債務負担行為に関して、現在は債務が発生していないが、将来発生した場合に負担しなければならない額。
	地方債の残高のうち 交付税措置額	当年度末の地方債残高のうち、将来の交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額。
	普通会計の将来負担 に関する情報	「貸借対照表」に計上されていないが、公営企業等の負債に対する繰出金など、将来の負担が見込まれる額。

行政コスト計算書の用語解説

用語		解説
人にかか るコスト	人件費	職員の給与や各種手当等から退職手当と前年度賞与引当金を控除した額。
	退職手当引当金 繰入金	当年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額。
	賞与引当金 繰入金	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち当年度に発生した分。 ※「貸借対照表」の賞与引当金と同額
物にかか るコスト	物件費	行政サービスを行うために必要な消耗品・備品等の購入費、光熱水費、通信運搬費、委託料、旅費等。
	維持補修費	施設等の維持修繕にかかる経費。
	減価償却費	土地を除く有形固定資産について、経年等により価値が減少した分を計上。
移 転 支 出 的 な コ ス ト	社会保障給付費	児童手当の支給、高齢者や障がい者への援護措置、生活保護などの福祉的な経費。（＝扶助費）
	補助金等	各種団体等への負担金や補助金など。
	他会計等への 支出額	特別会計などの他会計に対する繰出金など。
	他団体への公共資 産整備補助金等	他団体で形成される公共資産に対する補助金など。
そ の 他 の コ ス ト	支払利息	地方債及び一時借入金などにかかる支払利息額。
	回収不能見込 計上額	時効等の理由により回収が困難であると見込まれる市税や使用料・手数料などの額。
	その他行政コスト	上記のどこにも該当しないコスト。 →本市では該当なし。
経 常 収 益	使用料	公共施設等を利用した際にかかる料金。
	手数料	戸籍・住民票、税証明などの発行や、し尿汲取りなどにかかる料金。
	分担金・負担金 ・寄附金	保育所入所負担金など、受益者が負担したもの。
純経常行政コスト		経常行政コストの総額から、経常収益(使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金)を差し引いたもの。

純資産変動計算書の用語解説

用語	解説
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、受益者が負担した経常収益を差し引いた額。 ※「行政コスト計算書」から転記し、マイナスで計上。
一般財源	地方税のように、使途が特定されていない財源。
地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税。
地方交付税	普通交付税、特別交付税。
その他の行政コスト 充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金等の国・県からの交付金など。
補助金等受入	国や県から交付された補助金等 ※公共資産の形成に充てられたものと経常行政コストに充てられたものに区分して計上。
臨時損益	経常的でない特別の事由に基づいて損益が発生した場合に計上する。
災害復旧事業費	地震、台風、その他の自然災害などによって受けた被害に対する復旧事業費。
公共資産除売却損益	公共資産を除売却した場合の、除売却価額と帳簿価額との差額を計上。
投資損失	投資及び出資金の時価もしくは実質価額の下落などによる損失分を計上。
損失補償等引当金 繰入等	損失補償を行っている地方公社や第三セクターの債務のうち、履行すべき額が確定していない損失補償に対して計上した引当金。
科目振替	純資産を形成する財源についての科目間の異動を表します。
公共資産整備への 財源投入	「貸借対照表」の「1 公共資産」を形成するために投入された財源の異動。
公共資産処分による 財源増	「貸借対照表」の「1 公共資産」を形成していた財源が、処分等により現金へと変わったことによる異動。
貸付金・出資金等 への財源投入	「貸借対照表」の「2 投資等」を形成するために投入された財源の異動。
貸付金・出資金等の 回収等による財源投入	「貸借対照表」の「2 投資等」を形成していた財源が、回収等により現金へと変わったことによる異動。
減価償却による 財源増	「純経常行政コスト」に含まれる「減価償却費」によりマイナスとなった分について、「公共資産等整備一般財源等」から「その他一般財源等」へと財源の振り替えを行う。
地方債償還に伴う 財源振替	地方債を償還したことにより、「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」へと財源の振り替えを行う。
資産評価替えによる 財源増	「貸借対照表」に計上している資産の評価替え等により生じた差額を計上。
無償受贈資産受入	寄附等により無償で受け入れた資産の評価額を計上。

資金収支計算書の用語解説

用語	解説
経常的収支の部	「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」に含まれないものを計上。
支出	人件費、物件費、社会保障給付費、補助金、支払利息など。
収入	地方税、地方交付税などの一般財源となるもののほか、経常的な支出の財源となった収入。
公共資産整備収支の部	公共資産の整備などにかかる支出と、その財源となった収入を計上。
支出	普通会計で行った公共資産整備のほか、公共資産の整備のために支出した、他団体への補助金や他会計への繰出金など。
収入	公共資産の整備にかかる支出の財源となった地方債や国・県からの補助金などの収入。
投資・財務的収支の部	投資や出資、貸付、積立などにかかる投資的活動や、地方債の償還にかかる財務的活動にかかる支出と、その財源となった収入を計上。
支出	投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債の元金償還額、長期未払金の支払にかかる支出など。
収入	投資及び財務的活動にかかる支出の財源となった、貸付金回収額、使用料などの収入。
翌年度繰上充用金増減額	収支不足が発生した場合に、翌年度予算から前借した額の増減額を計上。 →本市では該当なし。
基礎的財政収支	プライマリーバランスともいわれる。地方債の発行による収入を除いた歳入と、地方債の元利償還金にかかる支出を除いた「収入と支出のバランス」を表す指標。「歳入総額（繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から、「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出。

※参考文献

- 新地方公会計制度の徹底解説 ～「総務省方式改訂モデル」作成・活用のポイント～
監修 森田祐司 編著 監査法人トーマツ パブリックセクターグループ
発行 株式会社ぎょうせい 2008年発行

会津若松市の「財務書類4表」
(平成26年度決算)

平成28年5月発行

発行 会津若松市財政課
会津若松市東栄町3番46号
電話 0242-39-1203
E-mail zaisei@tw.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp

(財政課HP) <http://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/soshiki/zaimuka/>